

日本コミュニティ・ワークに関するモデル化

中嶋和夫(나카지마 가즈오, 岡山縣立大學)

1. ソーシャルワークの定義

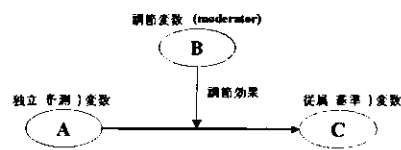
日本国社会福祉・社会保障研究連絡委員会報告「ソーシャルワークが展開できる社会システムづくりへの提案」(日本学術会議第18期社会福祉・社会保障研究連絡委員会:2003年6月24日)によると、ソーシャルワークは、「一般的には、社会福祉援助の総称であり、人々が生活していく上での問題を解決なり緩和することで、質の高い生活(QOL)を支援し、個人のウェルビーイングの状態を高めることを目指すもの」と規定されている。

上記の定義には、「ソーシャルワーク=社会福祉援助」「生活問題=ニーズ」「QOL(もしくはウェルビーイング)」の3つの重要な要素が含まれている。私の本来の課題は、欧米のコミュニティ・ワーク(社会福祉援助)理論の日本への導入とそのモデル化(東アジアモデルの提案)にあるが、その検討に先立ち、上記3要素を含む包括的モデルを構築し、ソーシャルワークの位置づけを明確にしておく。その理由は、コミュニティ・ワークはソーシャルワークの一部であることに関係している。

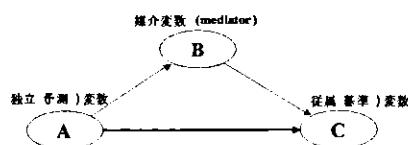
2. ソーシャルワークの媒介・調節効果モデル

上記の定義に従うと、ソーシャルワークは、人々(個人・集団・地域)の生活問題の解決方法(手段)であって、それが導入されるなら、結果として、(生活問題のために低下している)人々のQOL(ウェルビーイング)を向上させる社会システムとして位置づけられよう。ソーシャルワークのこの機能を従来の介入研究を基礎にモデル化するなら、図に示した「媒介効果モデル models of mediated effect」もしくは「調節効果モデル models of moderated effect」としてモデル化できよう。

Holmbeck¹⁾ は、“媒介 mediating”と“調節 moderating”は、厳密に区別すべき内容であることを指摘し、Baron & Kenny²⁾ の研究をふまえながら、まず調節変数 moderator variable については、効果の方向あるいは強さを変化させ、効果が生じる状況を規定する要素である、と述べている。なお、Baron & Kenny らは、「調節変数は、質的な（例えば性、人種、階層）あるいは量的な変数である。・・・独



Models of moderated effects



媒介効果の条件：A→C, A→B, B→C (すべてのパスが有意であるとき)
間接効果の条件：A→B, B→C (A→Cは非有意)

Models of mediated (indirect) effects

立変数 dependent variable (予測変数 predictor variable) と従属変数 independent variable (基準変数 criterion variable) 間の関係の方向や強さに影響する。・・・基本的に、調節効果は独立変数と調節変数の相互作用 interaction の効果として表現される。・・・調節変数は独立変数と従属変数の関係が予測に反して弱いあるいは矛盾している（想定された関係性の反対）ときにモデルに導入される」と述べている。換言するなら、調節変数は、「独立変数と従属変数の関係性」に影響を及ぼす変数であり、調節変数が、独立変数の従属変数に対する影響の性質を変化させる機能、すなわち、調節変数は独立変数とともに作用して、従属変数のレベルに影響を及ぼす変数であることを意味している。

以上の調節効果の原則を援用すると、「ソーシャルワーク調節効果モデル」においては、生活問題が直接的に QOL に影響するだけではなく、ソーシャルワークはその中間で生活問題の重大さに関連しながら、QOL に対する影響を和らげるといった機能として働いていることが仮定される。これは、生活問題は同じでも資源の量（社会福祉サービス）が多ければ、QOL が統計的に有意に向上するというように、生活問題とソーシャルワークの相互関係に着目するモデルであることを意味している。

それに対し、媒介変数 mediator variable は、想定される効果がどのように（あるいはどのようなメカニズムで）生じるかといった問題に関係し、Baron & Kenny は、「関心のある独立変数が従属変数に影響を及ぼすに至る生成的メカニズム・・・（また）媒介変数は・・・独立変数と従属変数の関係性が強いときに最も強く効果として機能する」と述べている。簡潔に述べるなら、この媒介効果 mediator effect は、独立変数が従属変数に影響するだけではなく、独立変数が媒介変数に影響を及ぼし、次いで媒介変数がアウトカム outcome に影響を及ぼすといったモデルである。ただし、この媒介効果モデルの成立には、媒介効果を検討する以前に、独立変数と従属変数間に有意な関連性が認められることが前提となっている。

前記の媒介効果モデルを援用して「ソーシャルワーク媒介効果モデル」の特徴を生活問題および QOL との関連で説明するなら、まず生活問題の増大がソーシャルワークの動員を促すことを仮定しており、そのソーシャルワークの導入水準（あるいは導入量）は生活問題の内容あるいはその量に依存

することを意味する。またこの媒介効果モデルでは、生活問題の QOL に対する、直接、間接、さらには全体影響が測定できることから、それを基礎に、生活問題は QOL を低下させるが、生活問題の全体的な影響がソーシャルワークを介した間接的影響によって減少すると仮定することが可能である。すなわち、このソーシャルワーク媒介効果モデルでは、生活問題は、たとえば社会福祉サービスの活用を増加させ、さらに社会福祉サービスの動員が QOL を高めることになることから、結果として、生活問題の全体的な影響は抑制されることを想定するモデルとして想定されることになる。

3. 調節および媒介効果モデルと統計解析

現在、統計学的には、調節および媒介効果を検討するために 2 種類の手法が考案されている。それは重回帰分析 Multiple Regression Approach と構造方程式モデリング Structural Equation Models (SEM)³⁻⁷⁾ である。このうちの SEM は、重回帰分析のような既存のアプローチが測定誤差 measurement error を含んでいるという問題を克服し、測定誤差を調整したうえで、モデル全体の適合度(乖離度) goodness of fitness, goodness-of-fit を評価できることを特徴としている。従って最近では、調節効果や媒介効果の有意性の検討には、より適切な統計学的手法として、SEM アプローチが推奨されている。なお、回帰分析のストラテジー strategy では、特に予測変数と調節変数の測定誤差が大きくなることから、交互作用項の効果の大きさを過小評価してしまう⁸⁾ことが知られている。

SEM^{3-7, 9-10)} は、共分散 covariance の構造を分析する方法である。共分散は、多変量の場合、変数同士の行列の形式(共分散行列)で表わす。共分散を標準化したものが、相関係数 correlation coefficient である。相関係数の相関の強弱の関係が、どのようなモデルで説明できるかを明らかにする適切な方法として SEM を特徴づけることも可能である。それは「直接観察できない潜在変数 latent variable を導入し、その潜在変数と観測変数 observable variable の間の因果関係を同定することにより、社会現象や自然現象を理解するための統計的アプローチ」として、欧米では一般的に認識されている。この SEM は、多数の観測変数を少数の因子、すなわち、潜在変数に縮約して整理するという因子分析 factor analysis の特徴と、変数と変数との関係をパス図で視覚的に表わすというパス解析との両者の特徴を備えていることから、複雑な因果関係や相関関係を簡潔に表現することが可能である。また SEM では、誤差を因果関係の誤差、独立変数の誤差、従属変数の誤差と 3 種類に区分し、誤差変数間の相関を認めることになる。つまり、独立変数の誤差の分離、構成概念間の誤差、従属変数の測定誤差を分離することによって、SEM では、観測変数間の「相関の希薄化 attenuation」を克服することが可能となっている。

ところで、SEM のデザインを用いて、交互作用効果の有意性検定を行なうためのロジックは、調節変数が 2 値型変数 (binary variable) のときは比較的単純である¹¹⁾。たとえば、ある研究者が潜在独立変数と潜在従属変数間の関連性が性別で異なるか否か、に関心があるとすると。このとき図示した例

ように、まず、調節効果の存在を検討するため、2つの状況下：(1) 解に何ら制約を加えない場合、(2) 独立変数と従属変数間の関連性は、たとえばサービス利用者であるか否かに関わらず等しいとする制約 constrain (等値制約 equality constraint) を加える場合の、それぞれでモデルの適合度を評価する。等値制約は、[独立変数×サービス利用] の交互作用が存在しないことを検討するために行なわれる。このとき、

研究者は2つのモデル間における χ^2 乗値 Chi-square value の差の有意性検定を行なうことが可能になる。他の統計解析ストラテジーと異なっている点は、 χ^2 乗値が非有意である(例えば、低い)ということが、適合度の良いことを意味していることである。従って、 χ^2 乗値の差が大きいということは、交互作用が存在する可能性を示唆していることを意味する。つまり、「交互作用はない」といった条件(等値制約)で、モデルの適合度を評価したとき、モデルの適合度が有意に悪化するのであれば、それは有意な交互作用が存在すると判断できる。

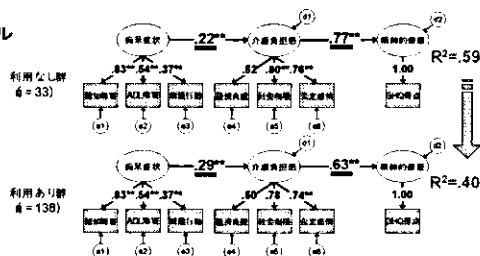
上記の方法とは異なり、独立変数、従属変数、調節変数がいずれも量的変数 quantitative variable で測定されているとき、交互作用の有無に関する解析は、より複雑になる。SEMに於ける非線形・交互作用 nonlinear and interactive effects¹²⁾ の扱い方については、Etezadi-Amoli ら¹³⁾ や Kenny ら¹⁴⁾ が最初に提案した。どちらも直接観測することのできない構成概念の観測変数に対する非線形的な影響、交互作用的な影響を推定

するモデルであった。ただし、80年代のそれらモデルは理論的には興味深いものであっても、应用的にはあまり注目されなかった。しかし90年代半ばになると、手軽に扱う方法が相次いで提案されるようになり、その成果は、Bollen¹⁵⁾、BollenとPaxton¹⁶⁾によって報告された。その方法は「重み付き最小2乗法 Weighted least-squares method」ではなく、「2段階最小2乗法 two-stage least squares technique」を用いるが、Ping¹¹⁾、¹⁷⁾はさらにそれを洗練させ、事前情報として変数の信頼性を用い

デイサービスの調節効果

調節効果モデル

$\chi^2(47) = 89.54$ (17)
GFI = .86
CFI = .82
RMSEA = .09

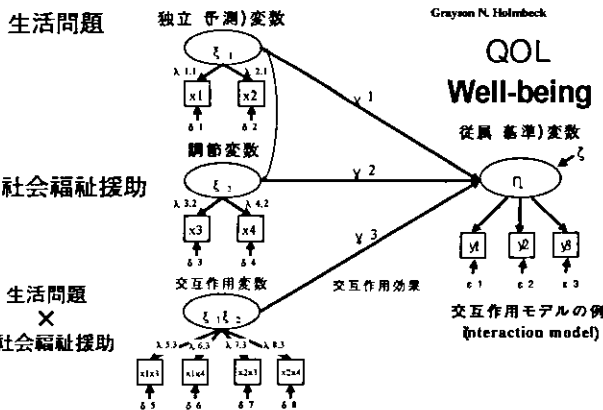


** p < 0.05

Journal of Consulting and Clinical Psychology, 1997, 65(4), 399-410

Toward Terminological, Conceptual, and Statistical Clarity in the Study of Mediators and Moderators: Examples From the Child-Clinical and Pediatric Psychology Literatures

Grayson N. Holmbeck



る方法と、SEMの重み付き最小2乗法で2段階に分けた推定法を提案している。ただし、これらは手続的に見て、いずれも煩雑な作業を伴う方法であった。それに対し、最近、計算の煩雑さを簡便化し方法が提起され、交互作用項を独立変数と調節変数に於ける観測変数の標準得点 standard score の積 product で構成される潜在変数として算出する手続き 18) が開発された。しかしこのとき、測定された指標の考えられるすべての積が、潜在交互作用変数の指標として計算され、投入されることになるので(たとえば、潜在調節変数と潜在独立変数がそれぞれ5つの指標から構成される場合、潜在交互作用変数の指標の数は25(5×5)となる)、この点について、Jaccard & Wan (→Jöreskog と Sörbom) 19) は、交互作用効果の統計学的な有意性を検討するために、交互作用項はより少ないことが望ましい、と述べている。

なお、媒介効果の検討に SEM を適用する方法は、上述の2値型の調節変数を含む調節効果の検討と類似している。SEMのストラテジーは、潜在変数が多数の指標から構成されているとき、特に有用である。ここでは、潜在独立変数A、潜在媒介変数B、潜在従属変数Cがあると仮定して論を進める。研究者は、まず直接効果(A→C)のモデルの適合度を評価する必要がある 20)。適合度が許容できる範囲なら、次いでA→B→Cの包括モデル overall model の適合度を評価する。包括モデルの適合度が許容されるなら、A→B、B→Cのパス係数を検討する。A→B→Cモデルと同様に、A→C、A→B、B→Cのパスが予測された方向にすべて統計学的に有意な水準になければならない。媒介効果が存在するかどうかを評価するための最終的なステップは、以下の2つの条件下でA→B→Cモデルの適合度を評価することである:(a) A→Cのパスをゼロに制約する、(b) A→Cのパスを制約しない。ここで研究者は条件2のモデルが条件1のモデルに比して有意に適合度が改善しているかどうか、を検討することになる。先に述べたように、適合度の改善度は、2つのモデルの χ^2 乗値の差に基づく有意性検定で検討される。もし媒介効果が存在するならば、A→Cのパスに制約を加えたモデルの適合度は改善しないはずである。換言すると、媒介変数を投入すれば、有意であったA→Cのパスは非有意になるまで低下するはずである(モデルの適合度は改善しない)。

以上、構造方程式モデリングを用いた調整効果と媒介効果の検証方法について述べた。SEMを用いてその検証を行なった実証研究は、これまでほとんど見られないが、今後は、その統計学的アプローチを応用し、ソーシャルワークの効果に関する解明が望まれよう。

4. コミュニティ・ワークに関連した理論とモデル

従来の社会福祉研究において、「生活問題が人々のQOLを低下させる」といった関係を実証的に検証した報告は見当たらない。生活問題を「ニーズ」と置き換えたとしても、そのような因果関係を扱った研究はほとんど見当たらない。ただし、最近の私が行なった障害者の家族研究では、家族のニーズがQOLに影響するといった命題が否定出来ないことを経験していたことから、そのことを前提に、

以下において、コミュニティ・ワークに関連した理論の検討を進めたい。

なお、その検討に先立ち「理論」や「モデル」の意味について整理しておく。文献検索を行ってみると、理論 theory、理論枠組 theoretical framework、概念枠組 conceptual framework、概念図 conceptual scheme、概念モデル conceptual model、モデル model といった用語は、ほぼ同義的に用いられている。しかし、これらの用語は慎重に区別しておくこと、特に、理論と概念枠組等その他の用語との違いや類似点を理解しておくことが、研究を進めるうえで重要である。

1) 理論について

1. 理論の定義

理論 theory は、「演繹システムを基礎に構成される、事象あるいは現象間の因果関係に関する体系的で、高度に抽象化された、または一般化された命題」を意味する。事象あるいは現象間という言葉ことから明らかなように、理論が理論として成立するには、それらに関する「概念」 concept が要素として存在すること、しかもそれら間の「関係」 relationships が言明されていることが、理論が理論として成立するための重要な要件となっている。以下、理論の理解を深めるためのキーワードとして、概念と関係に関連する問題を検討しておく。

概念は、概念化 conceptualization、すなわちアイデアを一般的、抽象的なものとして洗練させていくプロセスの中で形成される。通常、科学研究は、実在する現象（リアリティ）よりも、むしろ抽象化された事象や現象に重点を置いて展開される。たとえば、生活問題、QOL、介護負担感、エンパワメントなどの用語はすべて、具体的な行動や特性を一般化し抽象化した概念である。

概念は、いずれの概念であっても、研究のために使用されると、それは「変数」 variables と呼ばれる。変数はその字のごとく、変化することを最大の特徴とする。研究対象が個人であれば、性差、年齢、家族構成、教育歴、所得、職業、自覚的健康度、医学的診断名などの属性は、すべて変数である。これら属性は、いずれも一人一人内容が変化し、また違っている。それゆえ、その変化の仕方を解明すること、あるいはひとつの変数の変化が、他の変数の変化にどのように関係しているかが課題となって、具体的な研究活動が展開されることになる。そのとき変数は、一般的には、[定性的変数 qualitative variable – 定量的変数 quantitative variable] [従属変数 dependent variable – 独立変数 independent variable] [潜在変数 latent variable – 顕在変数 manifest variable] といった独特の、しかもそれぞれが対として用いられることが特徴である。

社会福祉領域の実証的研究を概観すると明らかであるが、その多くは事象や現象の背景にある原因を解明したり、理解したりすることを目的としている。高齢者家族に対する在宅福祉サービスは介護者の介護負担を軽減するうえで有効であろうか。福祉用具の導入は障害者の生活の改善にどの程度有効に機能するであろうか。ソーシャル・サポートは高齢者のQOLに対し直接効果をもたらえるか。脳

性麻痺児に対するファシリテーション・テクニックは運動発達にとっていかなる効果をもたらすのか。このような文言の中で、仮定された原因が「独立変数」とよばれ、一方、仮定された影響は「従属変数」と呼ばれる。

従来の社会福祉研究では、生活問題=ニーズが従属変数とされ、社会福祉援助は独立変数として位置づけられ、従属変数の変動（解決の程度）が独立変数としてのサービスの変動に左右されるといった前提のもとに展開されてきた。それに対し、独立変数と従属変数が因果関係の水準ではなく、単なる影響の方向性を示すことに用いられる場合がある。たとえば研究者が、高齢者の心理的なQOLを測定し、在宅の高齢者が施設入所の高齢者に比してそのQOLが高い結果を得たとしよう。このとき、高齢者の生活の場が本人のQOLによって規定される（影響をうける）とみなすことはできないが、影響の方向として生活の場からQOLへと向かう点については納得されよう。この例において、たとえば研究者が生活の場とQOLの間に因果関係を想定していなくても、QOLを従属変数として、また生活の場を独立変数として設定することは必ずしも誤りではない。

なお、ある変数に対し、従属か独立かということを決定的に考える必然性は何もない。変数を独立変数とするかあるいは従属変数とするかは、あくまでも個々の研究においてその変数が果たす役割によって判断されればよい。

変数には、直接的に観察され記録できる変数ばかりではなく、説明のためにモデルの中に組み込まれている変数で、直接外部からは観察できないものが存在する。たとえば、因子分析において得られた因子はそのよい例である。このようないわば説明のために想定された仮説的な変数は潜在変数とよばれる。それに対し、観察可能な測定値や実測値として得られる変数は観測変数 *observed variable* とか測定変数 *measured variable* とよばれている。なお、変数の中には介在変数 *intervening variable* とよばれるものもある。これは潜在変数のひとつと考えるべきものである。ただし媒介変数は、潜在変数と異なり、多く使用すればするほど、モデルとデータの適合にとってプラスに働くものの、モデルの節約原理（モデルは他の条件が同じなら単純ほどよく、思考の節約を助ける役割をもつ）に反する現象を引き起こすことになるから、不必要な多用は避けるべきであろう。

次に、変数間の「関係」について検討する。研究の中で、単独の変数のみが検討されることは稀で、一般的には、独立変数と従属変数の関係に関心が寄せられる。通常、関係という用語は、ふたつの（あるいはそれ以上の）事象や現象の結びつき、あるいはつながりを指しているが、それが科学用語として使用されるときは、どんなに複雑な関係であっても、あくまでも独立変数と従属変数の関係という次元の中で、それらが検討されることになる。ここでは、従属変数として高齢者のQOLを例に関係を考えてみたい。どのような変数がこのQOLに関連しているであろうか。婚姻、職業、経済状態、身体的健康などが、その要因として考えられたとする。そこで、これら4つの独立変数とQOLを、従来の研究業績を参考に、関係づけを行ってみる。1) 婚姻：死別や離婚を経験した高齢者のQOLは低い、2) 職業：職業を持たない高齢者のQOLは低い、3) 経済状態：低収入層の高齢者ほど、QOLは低い、4) 身体的健康：身体的健康度の高い高齢者はQOLが高い。これら4つの命題は、

いずれもQOLと独立変数の間に想定される関係を示している。このほかにも、社会福祉研究においては、変数間の関係について検証を試みる研究は数多く存在する。障害者の住宅環境と生活満足度との間には関係があるだろうか。また、視覚障害者の障害の程度と社会的な適応との間には関係があるだろうか。さらに、高齢者のソーシャル・サポートと主観的幸福感との間にはどのような関係するであろうか。もしこのような関係が理論を基礎に存在すると想定されるなら、その仮説を立証することが研究活動になる。これらの例からも明らかのように、「……と関連性がある」とか「……に直接的に左右される」、あるいは「……に付随する」というような表現は、いずれも関係を示したものである。

なお、変数間の関連性の性質に着目すると、それは「因果関係」と「非因果関係」に大別できる。研究者は因果関係 *cause-effect relationship* に強い関心をもっている。もし、変数Xが変数Yの発生や発現の原因であると想定されるようなら、これらの変数は因果的に関係していると言明される。つまり、変数XとYとの間には因果関係があると想定される。たとえば、身体的健康と高齢者のQOLとの間には因果関係がある、つまり身体的健康度が高い者ほどQOLは高くなる傾向にあるといったように言明される。

しかし、因果関係はそれほど単純なものではない。極言すれば、われわれが研究の中で因果関係を確信できることは稀である。なぜなら、ふたつの変数の間に関係が見られても、それらの変数が非因果的な様式で互いに関係し合っていることも少なくないからである。このような非因果的な範疇の関係には、関数（機能）関係 *functional relations*、相関関係 *correlational relation*、大小・順序関係、構造的関係 *structural relation* が含まれる。関数関係は、一方の変数の値Xを指定することによって他方の変数の値であるYを一意的（一方的に）に対応づけられるような関係を意味している。ただし、従属変数と独立変数が一意的に対応づけることが難しいような状況にあっても、両者の間がまったく混沌とした状態 *chaos* にあるというわけではなく、両者の間にゆるやかな傾向がみられる例は少なくない。このような関係は相関関係とよばれる。また関係の中には、定量的にその大きさを示すことは難しいにしても、大小関係や順序関係のかたちで、変数間の結びつきあるいは概略的傾向を示すものも少なくはなく、これが大小・順序関係とされる関係である。これに対し、ソシオメトリーとかネットワーク理論、システムフローといったことに代表される関係が構造的関係で、これは変数間の構造的な結びつきや相互の依存関係を問題にする場合によく用いられている。このように、科学研究で扱う「関係」は多様もしくは多次元的であるが、そのひとつひとつを十分理解しておくことが重要である。

2. 理論の目標

概念を要素とし、概念間の関係を理論として示した概念体系は、われわれが生活している世界の複雑な事象と現象を理解するための最も高度で一般的な結論である。それ故に、理論こそ科学の究極の目標とされることもあるが、理論構築それ自体は必ずしも科学的研究の唯一の究極的な目的では

ない。理論は、あくまでも実際的な有用性が認められて、初めてその価値がある。つまり、理論は事象や現象を説明し、予測し、コントロールするための原理として機能しない限り、なんの意義ももちえないものである。このような理論は研究に対してどのような機能を有しているのだろうか。大局的にみると、理論の機能は、要約 summarization、説明 explanation、刺激 stimulation に分類される。ソーシャルワーク理論と言うときの、その理論の機能を理解しておくことは、重要な課題と言えよう。

理論における要約機能は、科学的な知識の体系化と前進にとって重要な指標となるものである。研究者は研究によって明らかになったことを、ひとつひとつ個別に整然としている理論としてまとめあげることが可能であるが、さらに、理論は個々別々の研究で明らかにされた事実を要約する重要なメカニズムとしても機能する。この要約機能を駆使するならば、研究成果は首尾一貫したひとつの構造として再構築でき、これまで蓄積されてきた知識がより利用しやすいものになるはずである。したがって、理論は研究結果を実践に活用したいと望む専門家にとっても有効である。

また、理論は、現象がなんであるか、あるいは何が起こったかということだけではなく、なぜそれが生じるのかということの理解をもたらす機能を備えている。このうちの「なぜ」にかかわるのが説明機能で、つまるところそれはどの変数が互いに関係しているか、またその関係はどのような性質のものかを明確にする役割を果たしてくれる。さらに、理論がもちあわせているこの説明的な原理は、現象の生起を予測する枠組としても機能する。そしてもし予測が可能となるならば、当然その現象の制御につなぐことも可能になってくる。実際問題として、理想的には、理論は環境に望ましい変化をもたらすことが期待されるのである。

さらにもうひとつ、理論は、将来に向けての研究や知識の拡大を刺激する特性を備えている。理論を基礎に研究者は、特定の状況でなにが起こるかを推論する（仮説を立てる）。この仮説は、実際の研究で経験的に検証されなければならないが、結果として、理論が支持されることもあるし、修正の必要性を示唆されることもでてこよう。この意味で、理論は科学の前進のための跳躍台として役立つ機能を有しているとみなすことができる。

3. 理論の特徴

理論は、たとえば命題の一般化水準という視座から、大理論 grandtheory、macrotheory と中範囲理論 middle-range theory に分類される。大理論は、環境または人間の経験の全体を記述し説明することを、個々の、そしてその他の理論をも含めた質的な資料を分析することによって構築される。たとえば、広義の工学系では、一般システム理論のような大理論が適しており、それが一般社会システム理論の基礎ともなり、さらにこれが最近の社会科学や応用科学を進める上での指針ともなっている。これに対し、社会福祉のような応用領域では（実際には、社会学、教育学等の分野も同様であるが）、一般化の範囲を限定し、大理論に比して狭い範囲の事象や現象を扱っている。この現実の一面に着目した、しかも限られた範囲における理論は、中範囲理論とよばれている。社会福祉分野の科学的発展

は、前述したように範囲が限られていることから、中範囲理論が適しており、またそれが現実的であろう。

理論はまた、複雑性、すなわちその理論に含まれる概念の数や難解さ、あるいは推測される関係の複雑さといった点から特徴づけられる。なぜなら、概念そのものが、それによって形成される理論と同じように、一般性と抽象性を備えたものだからである。たとえば、高齢者の活動能力は手段的ADLや社会的役割よりも抽象性が低い概念であり、この点から活動能力の階層的構造を形成することができるが、一般的には、人間を扱う科学理論は複雑で、それは、人間という対象がもともと複雑であるばかりでなく、現在の研究レベルでは仮定的関係や多面的な変数が必要とされることに大きく依存している。なお厳密な意味で、このような「複雑性」そのものに着目した一般理論ができあがっているわけではないが、挑戦は始まっている。

理論のもうひとつの特性は、それはある意味でけっして証明つくされたり、また確証されつくされるものではなく、あくまでも暫定的なものであるという点にある。もちろん、研究者は日々最善の努力を重ねている。しかし、ある理論が今日最も認められていたとしても、明日は捨てられてしまうことも希ではない。さらに、新しい証拠や観察によって、従来の理論が反証されるだけでなく、新しい理論体系が古い理論を吸収するということもありえよう。このような理論の入れ替えは、単に正確性や有用性といった側面ばかりではなく、文化や価値観あるいは流行といったものからも影響を受ける。たとえば、米国において、知能の遺伝論が人種差別の視点から問題視され、それがマスコミを通して大きく攻撃されたのは、そのよい例であろう。このような理論と価値観の結びつきは、科学を完全に客観的なものと考えている人にとっては驚きとするところであろうが、科学といえども、時代とともに変化する人間の価値観からは完全に自由ではない。要するに、どのような理論であっても、究極的なものあるいは確証されつくしたものではなく、つねに修正されあるいは捨てられたりするリスクを内包していると言えよう。

もちろん、理論は多くの経験的な検証を経るとことによって、法則 law とよばれるステータスを得ることもあろうが、厳密な意味で究極的な正確性と有用性を知る方法は確立されておらず、したがって、すべての理論は暫定的なものとして扱わざるを得ないのが実情である。特に、社会福祉研究分野では、この点に留意が必要となろう。

ところで、理論は、まず最初は、観察されたデータから帰納的に構築されなければならない。その手段として科学的研究を超える方法を人類はいまだ得ていないが、このプロセスで開発された理論は、さらに後続の科学的研究によって演繹的に検証されなければならない。要するに、科学的研究は理論の構築とその検証の両面に対して重要な役割を果たしている。つまり理論と科学的研究はこのように互恵的な関係にある。これも理論のひとつの特質と言えよう。確かに、このように理論は研究のためのアイデアの源泉であり、科学的研究は理論の価値を評価し、さらに新しい理論のための基盤となっている。だからといって、理論的裏付けのない研究がすべて無駄というわけではない。社会福祉学研究には、蓄積されねばならない事実は山積しており、記述的研究が今後の理論開発の基礎となる可能

性も十分ありえる。また非論理的研究がその後の理論開発につながることもありえよう。

4. 理論の活用と開発

研究の基盤として理論を活用することを望むなら、まずもって当該の問題に関連する理論の検証を行うことが大切である。もしそれを望むなら、理論のもつ意味を演繹し、研究仮説（理論が正しく有用なものであるということから起点として、その理論の中で変数がどのように関連するかを予測すること）を導出しなければならない。この原則は、理論のみならず、理論と関係する概念枠組やモデルにも当てはまることである。いずれにせよ、導出された仮説は、あくまでも組織的な研究によって検証（確証あるいは反証）されなければ、何の意味もなさない。

ただし、ここで留意すべき点は、検証の対象はあくまでも仮説であって、理論そのものが検証の対象にはなりえないことである。つまり、われわれが検証過程において直接的に扱えるのは、あくまでも観察された結果と、仮説によって予測されたものとの関係比較なのである。このような過程が何度となく繰り返され、それでも反証の根拠がなければ（厳密には根拠が提出されない間においては）、その理論命題は大きな支持を受けることになろう。なお、このような理論検証という立場に立脚した研究においては、できるだけ異質な状況下で、その理論の妥当性を評価することが重要である。なぜなら、異質の条件下でも反証されない理論は、それだけ揺るぎのない妥当性の高いものと了解されるからである。

2) モデルについて

モデルは、一般的には、「事象・現象の象徴的な表現」を意味している。これは理論や概念枠に関する視覚的または象徴的な表現が、内容をより正確に伝達できる可能性が高いことから、多くの分野で利用されている。たとえば、システム科学のパラダイムのもとで、一般システム理論によって一般社会システム理論が啓発され、さらにそのもとに、近年、日本でも社会システムのサブ・システムとしての社会福祉サービスに関する供給モデルが提案されている。システムそのものは、本質的には、いくつかの要素（たとえば、人間・施設・サービス・情報など）が、特定化された目的の達成のために秩序だって機能することを共通点としており、福祉サービスの供給モデルは、その計画・解析・管理・運用に関する機能や構造を表現したものにほかならない。ソーシャルワークやコミュニティ・ワークは、その範疇に含まれるものであり、その効果に関する事実が蓄積されるなら、それらは生活問題の解決、あるいはQOLの向上に機能するといった、抽象度の高い「理論」へと発展させられる可能性がある。

それでは、モデルにはどのようなものがあるか。第一の分類基準として、モデルの表現形式という観点からみると、それは 1) 数学モデル *mathematical models*、2) 図式モデル *schematic models*、3)

シミュレーション、4) その他のモデルに大別できる。これらのモデルは、最小限の言語による現実の表現がねらいとなっている。数学モデルは、記号を使って変数間の関係を量的に表すことを特徴としている。ただし、自然現象とは異なり、数学モデルで人間の行動を表現しようとする、それらはあまりにも複雑で曖昧なことから、必然的に特定の条件下においてのみ成立するような行動の蓋然性を表現する統計的モデルにとどまるであろう。一方、図式モデルは、現象を図解的に表現したものであって、概念およびそれらの関連性を、囲み、矢印その他の記号を使って表わしたものである。この図式モデルは、概念ならびに概念間の関連性が明確で、また特定の研究課題の位置づけや研究領域を明らかにするに上で貢献度が高い。それに対し、デジタル・シミュレーション言語で作成するのがシミュレーションモデルである。以上の3つのモデルには属さないものとして、関連樹木や文章モデルに代表されるその他のモデルがある。

第二に、モデルをモデリングの目的という視点から分類する方法がある。この方法では5つに分類される。そのひとつが「機能モデル」である。これはシステムの機能を調べるためのモデルである。それに対し、システムの構造を明らかにするものは「構造モデル」と呼称される。ソーシャルワークの要素間の関係はこのモデルの範疇で整理されるべきものであろう。なお計画、スケジューリングを目的としたモデルは「計画モデル」であり、機能、コスト、信頼性、時間などシステム評価を表すモデルは「評価モデル」である。5番目のモデルは「予測モデル」で、これはシステムの未来値を予測する目的で作成される。

第三のモデル分類の方法は、システムの特性に着目する方法である。一般的に特性は対の形で表現される。まず、第1に、静的モデルと動的モデルに分類する方法がある。前者は、入出力関係が同一時点で定まるモデル（代数方程式、論理式など）で、後者は、入出力関係が時間関数として定まるモデル（微分方程式、積分方程式、差分方程式など）を意味している。第2に、確定モデルと確率モデルに分類する方法がある。前者は確定的な性質をもつモデルで、常微分方程式や代数方程式などが含まれている。後者は確率的なモデルで確率微分方程式や確率分布モデルなどが含まれている。第3は、線形モデルと非線形モデルに分類する方法である。前者は入出力関係が線形関係（線形微分方程式など）にあり、後者は入出力関係が線形ではないこと（非線形微分方程式など）に特徴がある。モデルの4番目の分類方法は、連続時間モデルと離散時間モデルに分類する方法である。時間的に連続な動作をするモデルが前者で、後者は一定の刻み時間ごとに動作するモデルを指している。最後のシステムの特性による分類は、マイクロモデルとマクロモデルに分類するものである。システムを瞬間的・微視的にとらえたモデルはマイクロモデルとよばれ、システムを長期的・巨視的にとらえたモデルはマクロモデルとよばれている。

このようなことから、モデル作成が〔表現形式-目的-特性〕といった次元で構築することがポイントとして示唆されるが、問題は、モデリング modeling（モデルをつくる操作）には、必ずしも定まった手法が開発されているわけではないということにある。つまり、モデリングには、この方法がもっともよいということを判断するための決定的な基準は用意されていない。その理由は、モデリ

ングがその目的によって異なる手法をとることにとも関係しており、大きくはモデリングを進めるうえで、たとえば、仮定、省略、仮説などの研究者の知識や経験が、意思決定と密接に関係していることに起因するものである。いずれにせよ、モデルが正しいということを認めてもらうためには科学的研究による検証作業が必要であり、それがモデリングにおいてもっとも重要なことである。

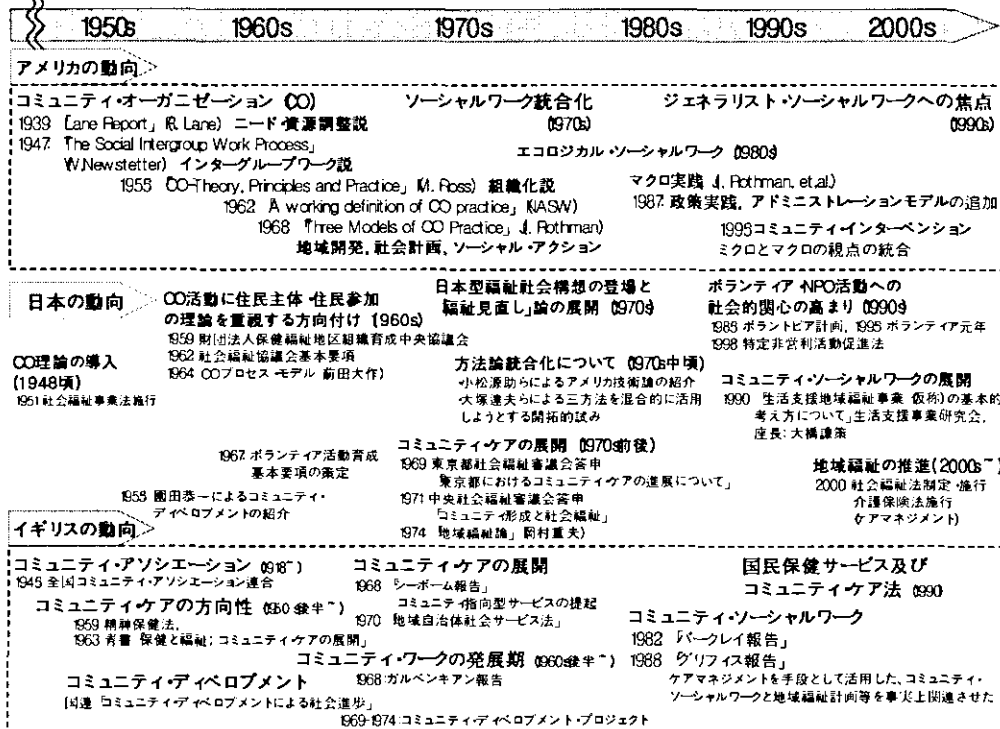
3) コミュニティ・ワーク理論の日本における歴史的変遷とモデル化について

ここでは、過去どのような地域もしくは地域の人々を対象としたソーシャルワーク、すなわち「コミュニティ・ワーク（地域援助技術）」に関する「理論」が欧米から日本に紹介されてきたかを整理しておきたい。なお、日本ではコミュニティ・ワークに類似した概念として「地域福祉」があるが、これは社会福祉法第4条に「地域住民、社会福祉を目的とする事業を経営する者及び社会福祉に関する活動を行うものは相互に協力し、福祉サービスを必要とする地域住民が地域社会を構成する一員として日常生活を営み、社会、経済、文化その他あらゆる分野の活動に参加する機会が与えられるように、地域福祉の推進に努めなければならない」と規定され、教科書的には、日本では欧米のコミュニティ・ワークと異なる概念であると理解されることが多い。

すでに著者は、理論の意味、モデル化に必要な作業について述べた。その論述したことに従うなら、地域あるいは地域の人々の生活問題＝ニーズを解決する原因変数として位置づけられるコミュニティ・ワークに関する理論もしくは理論命題は、これまで日本では明確にされてこなかったと言えよう。

ただし一般的には、欧米のコミュニティ・ワークにおいて日本に影響したとされるいわゆる欧米の理論は、以下に示した歴史的変遷として要約できよう。

コミュニティ・ワークの歴史的展開 (1950~)



繰り返しになるが、それらはあくまでもコミュニティ・ワークの定義やプロセスの説明にとどまり、さらにコミュニティ・ワークの何があるいはその総体でもよいが、それらがどのように生活問題=ニーズの解決に有効に機能するのか、またさらにそのコミュニティ・ワークが QOL あるいはウェルビーイングに対して媒介・調節機能として有効な働きをしているのかといった点について、ほとんど説明したとする報告はしていない。このことは従来の「コミュニティ・ワーク理論」とされていた内容は、理論の定義や形式に沿ったものは皆無に等しい、換言するならば、説明や定義を「理論」と取り違えているものはあっても、理論としての体裁を備えたコミュニティ・ワーク理論は見当たらないのが現状と言えよう。とりわけ日本の社会福祉研究領域において、地域の生活問題=ニーズの解決にとって、どのようなコミュニティ・ワーク理論が、その解決の原因として機能しているかを、実証的に吟味した研究はほとんど見当たらないと言えよう。

たとえば、日本ではコミュニティ・ワークとして、通常、戦前にはセツルメント活動や方面委員制度など貧困救済活動の前史があったと理解されている。しかし、あえて極言させていただきながら、それらは貧困問題を解決する上でどの程度有効であったかを実証しつつ、また他方において、それら活動の因果関係をソーシャルワーク理論としてブラッシュアップした研究はほとんど見当たらない。もちろん、それら活動をどのように展開するかを理論と置き換えた、いわば「見なし理論」は多数存在していたことは認められよう。

またさらに、通常、たとえば日本のコミュニティ・ワークは、本格的には戦後のアメリカ占領軍の指導による社会福祉協議会の結成と、その活動指針としてのコミュニティ・オーガニゼーションの導

人から始まるとされている。このとき「コミュニティ・オーガニゼーション理論」という用語を使用する研究者は多いし、またこの米国の「理論?」を背景とする社会福祉協議会活動は日本の国情にはなじまず、また現在では米国でもそのような理論は、一方では、歴史的遺産となっているといった内容が指摘されることもある。しかしそれは「理論」としての形式に則った言明にはほど遠いし、またそれは社会福祉領域における独自の理論としての特性を備えているものか等を、理論の意味を理解した上で記述した資料はほとんど見当たらないのが実情である。

さて、日本では1970年前後にコミュニティ・ワークとかコミュニティ・ケアという英国の用語が使用され始めた経緯があるとされている。その契機は英国の「シーボーム報告」の紹介にあるとされ、さらに1982年にイギリスで公表された「パークレイ報告」、1988年の「グリフィス報告」を経て、繰り返し英国のコミュニティ・ワークとコミュニティ・ケアが日本に紹介されてきた経緯として理解されている。

なお、日本で初めて「コミュニティ」という用語が浮上したのは、1969年9月に発表された、国民生活審議会調査部会コミュニティ問題小委員会の報告『コミュニティ生活の場における人間性の回復』と言われている。この報告には、『生活の場において、市民としての自主性と責任を自覚した個人及び家庭を構成主体として、地域性と各種の共通目標をもった、開放的でしかも構成員相互の信頼感ある集団を、われわれはコミュニティと呼ぶ』と示され、従来の地域共同体にみられたような拘束性ではなく、生活における集団結成の必要性を説き、現代市民社会の自由と開放性に立った参加を前提としたコミュニティ志向を重視している。さらに、時期を同じくして自治省の「コミュニティ（近隣社会）に関する対策要綱」（1970年）、厚生省中央社会福祉審議会による答申「コミュニティ形成と社会福祉」（1971年）などが出され、また地方自治体では、1969年に東京都社会福祉審議会が「東京都におけるコミュニティ・ケアの進展について」という答申を打ち出している。この時期に構想されたコミュニティは、伝統的なコミュニティの論理の延長ではなく、都市における新たなコミュニティ形成を模索したものであったと言えるが、それが実現するための原因として福祉的介入が成功したという報告はない。

なお日本国では、上記のようなコミュニティに対する取組みが本格化する70年代以前から、実はすでに集会所や有線放送施設に対する補助事業や住民活動の一環として、生活運動等が推進されていたとも指摘されている。たとえば1965年代後半から「コミュニティづくり」が行政上の課題となり、各種施策が実施され、愛媛県等では、1977年頃には消費生活課に「コミュニティ係」が初めて設置されていたように、行政単位を疑似コミュニティとし、いわゆる市民運動が展開されていたとされている。その実態は、都市だけではなく、いわゆる村落においても自然的・帰属的なつながりが希薄になり、伝統的なコミュニティ崩壊への対応が必要になったことから、行政上の機能集団としての「しかけ」が必要であったにすぎないにもかかわらず、＜共同性＞をエッセンスとするコミュニティを市町村という人工的空間に擬似的に形成していたに過ぎないのであって、実際にだれもが納得できるコミュニティの完成を見たという事実は報告されていない。

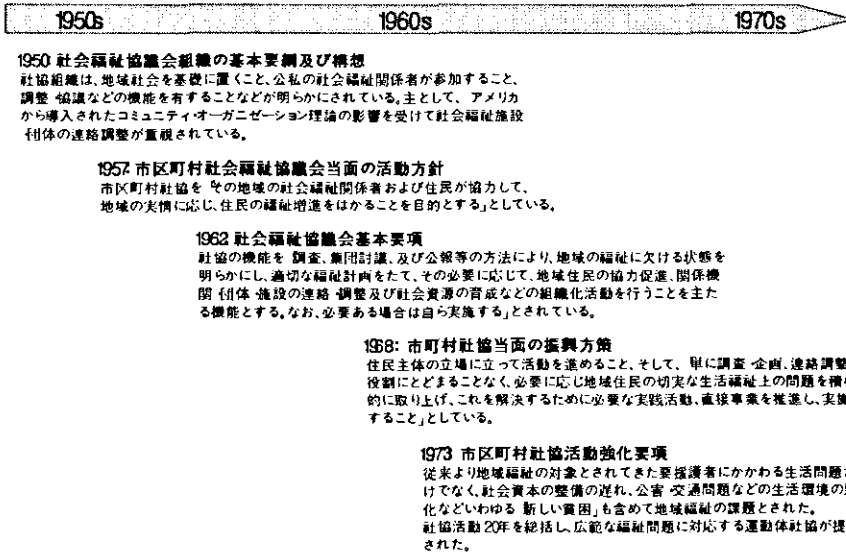
また、John B. Jenkins による「コミュニティ・ケアをめぐるイギリス精神保健の 200 年 (Overview of the Development of Alternatives to Community Care-200 Years Experience)」では、「200 年前のコミュニティ・ケアでは、18 世紀の後半まで精神保健問題をもつ人々に対してはコミュニティがサポートしていた。しかし特に手当や特殊なケアをされていたわけではなく、他のケアを要する人々、つまり老人や身体障害者や不治の病をもつ人々と同じように扱われていた。そして、一般に、家族は一時的または恒久的な金銭的援助を教区 (parish) からもらっていた。民間の慈善団体による私設救貧院 almshouse も作られてはいたが、それはいわば家庭の代わりのようなものであり、本当にひとにぎりの「危険で厄介な狂人」 dangerous and troublesome lunatics だけが矯正施設に入れられ隔離されていたのであった」と述べられている。

日本国では、通常、コミュニティ・ケアに関して、「地域で援助を必要とする人々 (要援助者) に対し、在宅で自立した生活を送れるよう、社会福祉機関・施設、地域住民などが協働しながら、社会福祉サービスなどを提供していくこと」といった説明が、多くの研究者によって繰り返しなされている。この文章の背景には、「社会福祉サービスが (要援助者の) 自立生活を可能にする」といった因果に関する命題 (理論) が隠されている。しかしそれを意識化し、どのようなサービスが、いかなる原因変数として機能しているかは、整理しきれていない。さらに欧米ならびに日本国のケア・マネジメントにおいても、それは計画モデルと認識されている。しかしそれが生活問題を解決したとしても、QOL の変動に影響するかどうかは明らかにしていない。

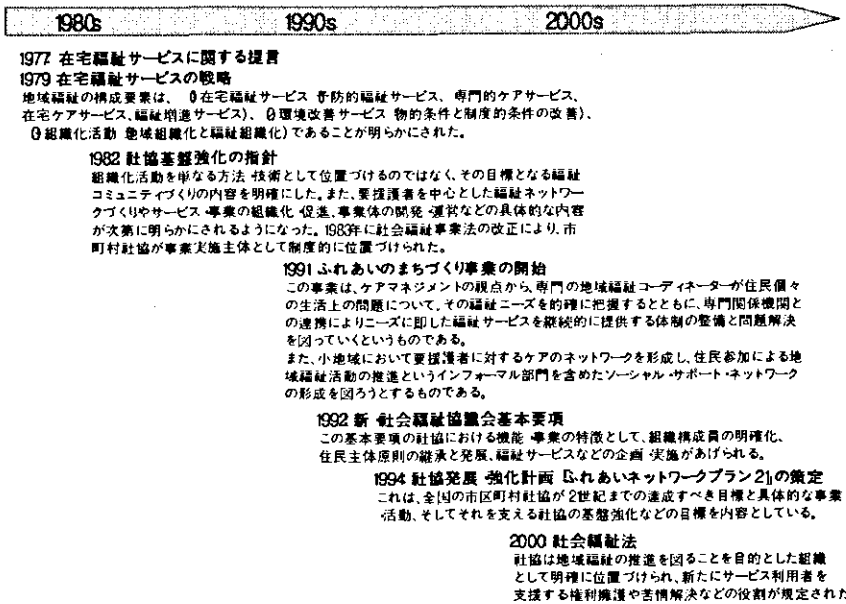
なおこれまで、日本国では主として地域福祉サービスのシステムの構築を目指してきた分野は「地域福祉」という領域とする研究者も少なくない。その中心的な役割を担ってきたとされる日本の社会福祉事業の歴史的な役割の変遷は、上記の資料に示したように要約できよう。

今後は、日韓共同研究のひとつとして、それら社会福祉協議会活動をコミュニティ・ケアとし

社会福祉協議会活動の理念と変遷 (戦後～1970年代)



日本の社会福祉協議会活動の変遷 (1980年代～)



て認めるなら、因果を前提とした「東アジアモデル」を導出することが望まれることになるだろうが、それ前提に私見をまとめるなら以下の通りとなる。

地域もしくは地域の人々を対象にその生活問題を解決する方法は、国々によって異なる用語が使用されているものの、それはあくまでもソーシャルワークの一部であり、その実態は公的・私的資源の総称であって、「コミュニティ・ワークは社会資源の計画化であり、それは地域もしくは地域の人々の生活問題を解決することに機能する」と規定することで、それを洋の東西を問わない普遍的な理論として位置づけることが可能となろう。その「東アジアモデル」については、地域の特性と地域の生活

問題の特性、そしてそれら生活問題を解決する資源の種類や量の特性、それら資源の財政的基盤等に関する濃淡によって構築されるべきものである。独断的に述べることが許されるなら、たとえば『日本の地域は、歴史的な背景はどうであれ現実には「行政単位」を意味し、地域の生活問題をニーズとするなら、類型化にもよるが、たとえば「モノ・ヒト・カネ・ジョウホウ」に集約でき、その解決のための資源は制度化された「公的なサービス」が私的な資源よりも多くを占めているということになり、さらにその最適な資源の組み合わせ（プログラム）を考案する専門家は、政策レベルでは公務員が担当し、個別プログラムの策定については必ずしも社会福祉領域に特有なライセンスに縛られるわけではない』とまとめ上げることが可能であろう。このようにコミュニティ・ワークという事象・現象に対しどのような判断軸を用いるかということに、その特徴化（モデル化）はすべて依存すると言えよう。シンポジウムにおいては、この点についての意見交換を期待したい。

参考文献

- 1) Grayson N. Holmbeck : Toward Terminological, Conceptual, and Statistical Clarity in the Study of Mediators and Moderators: Examples From the Child-Clinical and Pediatric Psychology Literatures. *Journal of Consulting and Clinical Psychology*, 1997, 65 (4), 599-610
- 2) Baron RM, Kenny DA : The moderator-mediator variable distinction in social psychological research: conceptual, strategic, and statistical considerations. *J Pers Soc Psychol* 1986 Dec;51(6):1173-82
- 3) Geoffrey Maruyama : *Basics of Structural Equation Modeling*. Sage Pubns, 1997.
- 4) John C. Loehlin : *Latent Variable Models: An Introduction to Factor, Path, and Structural Analysis*. Lawrence Erlbaum Associates, 1998.
- 5) Rex B. Kline: *Principles and Practice of Structural Equation Modeling*. Guilford Pr, 1998.
- 6) George A. Marcoulides and Randall E. Schumacker : *New Developments and Techniques in Structural Equation Modeling*. Lawrence Erlbaum Associates, 2001.
- 7) George A. Marcoulides and Irini Moustaki : *Latent Variable and Latent Structure Models*. Lawrence Erlbaum Associates, 2002.
- 8) Peyrot M. : Causal analysis: theory and application. *J Pediatr Psychol* 1996 Feb;21(1):3-24
- 9) Karl G. Jöreskog, "Structural analysis of covariance and correlation matrices. *Psychometrika*, 43(4), 443-477, 1978.
- 10) James T. Austin and Robert F. Calderón, "Theoretical and Technical Contributions to Structural Equation Modeling: An Updated Annotated Bibliography," *Structural Equation Modeling*, 3, 2 (1996), 105-175.
- 11) Ping, Jr. RA.(1996). Latent variable regression: A technique for estimating interaction and quadratic coefficients. *Multivariate Behavioral Research*, 31, 95-120.
- 12) Schumacker, RE.& Marcoulides, GA. (1998). *Interaction and nonlinear effects in structural equation modeling*. Hillsdale, NJ: Lawrence Erlbaum Associates.
- 13) Etezadi-Amoli, J & McDonald, RP. (1983). A second generation nonlinear factor

analysts. *Psychometrika*, 48, 315-342. .1983.

14) Kenny, DA & Judd, CM. (1984). Estimating the non-linear and interactive effects of latent variables. *Psychological Bulletin*, 96, 201-210.

15) Bollen, KA. (1995). Structural equation models that are nonlinear in latent variables: A least squares estimator. In Marsden PV (Ed.) *Sociological methodology*, 1995 (Vol. 25, pp. 223-251). Oxford, England: Basil Blackwell.

16) Bollen, KA. & Paxton, P. (1998). Interactions of latent variables in structural equation models. *Structural Equation Modeling*, 5, 267-293.

17) Ping, Jr. RA. (1996). Latent variable interaction and quadratic effect estimation: a two step technique using structural equation analysis. *Psychological Bulletin*, 119, 166-175.

18) Masse, LC, Dassa, C, Gauvin, L, Giles-Corti, B and Motl, R: Emerging measurement and statistical methods in physical activity research. *Am J Pre Med*, 23,44-55, 2002.

19) Jöreskog, KG, Sörbom, D : LISREL8: User's Reference Guide. Scientific Software International, Chicago, 1996.

20) Hoyle RH & Smith GT : Formulating clinical research hypotheses as structural equation model: A conceptual overview. *Journal of Consulting and Clinical Psychology*, 62(3), 429-440, 1994.

일본 커뮤니티·워크에 관한 모델화

中嶋和夫(나카지마 가즈오, 岡山縣立大學)

1. 사회복지의 정의

일본 사회복지·사회보장 연구연락위원회 보고 「사회복지를 전개할 수 있는 사회시스템 구축의 제안」(일본학술회의 제 18기 사회복지·사회보장 연구연락위원회: 2003년 6월 24 일)에 의하면 사회복지 는 「일반적으로는 사회복지원조의 총칭이고 사람들이 생활상의 문제를 해결하거나 완화하는 것으로 질 높은 생활(QOL)을 지원하여 개인의 웰빙 상태를 높이는 것을 목표로 하는 것」이라고 규정하고 있다.

상기 정의는 「사회복지=사회복지원조」 「생활문제=욕구」 「QOL(또는 웰빙)」의 3가지의 중요한 요소가 포함되어 있다. 저의 본래 과제는 유럽의 지역복지(사회복지원조) 이론을 일본에 도입하여 모델화(동아시아 모델의 제안)를 하는 것이다. 그 검토에 앞서 上記의 3가지 요소를 포함한 포괄적 모델을 구축하여 사회복지의 위치설정을 명확하게 한다. 그것은 지역복지가 사회복지의 일부이기 때문이다.

2. 사회복지의 매개·조절효과 모델

上記의 정의에 따르면 사회복지의 사람들은(개인·집단·지역)의 생활문제의 해결방법(수단)으로 이것이 도입된다면 결과적으로(생활문제를 때문에 저하된) 사람들의 QOL(웰빙)를 향상시키는 사회시스템으로서 자리매김을 하게 될 것이다. 사회복지의 이 기능을 종래의 개호연구를 기초로 모델화한다면 그림에 나타난 「매개 효과 모델 models of mediated effect」 또는 「조절 효과 모델 models of moderated effect」이라는 모델화를 할 수 있다.

Holmbeck는, “매개 mediating”과 “조절 moderating”는 엄밀하게 구별해야할 내용이라는 것을 지적하고 Baron & Kenny²⁾의 연구를 근거로 하여 우선 조절변수 moderator variable에 대해서는 “효과의 방향 또는 강도를 변화시켜 효과가 나타나는 상황을 규정하는 요소이다”라고 하고 있다. 덧붙여 Baron & Kenny는 「조절 변수는 질적인(예를 들면 성, 인종, 계층) 또는 양적인 변수이다. ...독립변수 dependent variable(예측 변수 predictor variable)와 종속변수 independent variable(기준변수 criterion variable) 간의 관계의 방향이나 강도에 영향을 준다. ...기본적으로, 조절 효과는 독립변수와 조절변수의 상호작용 interaction의 효과로서 표현된다. ...조절 변수는 독립변수와 종속변수의 관계가 예측에 반해 약하거나 혹은 모순되고 있는(상정된 관계성의 반대) 때에 모델에 도입 된다」라고 하고 있다.

환언한다면 조절 변수는 「독립변수와 종속변수의 관계성」에 영향을 미치는 변수이고 조절 변수가 독립변수의 종속변수에 대한 영향의 성질을 변화시키는 기능 즉 조절 변수는 독립변수와 함께 작용하여 종속변수의 레벨에 영향을 미치는 변수인 것을 의미하고 있다.

이상의 조절효과의 원칙을 援用하면 「사회복지조절 효과모델」에서는 생활 문제가 직접적으로 QOL에 영향을 줄뿐만 아니라 사회복지가 그 중간에서 생활문제의 중요하게 관련하면서 QOL에 대한 영향을 완화시킨다는 기능한다고 가정하고 있다. 이것은 생활 문제는 같아도 자원의 양(사회복지서비스)이 많으면 QOL가 통계적으로 有意로 향상한다고 하는 것처럼 생활문제와 사회복지의 상호관계에 주목하는 모델인 것을 의미하고 있다.

여기에 대하여 매개변수 mediator variable는 상정되는 효과가 어느 정도(또는 어떤 메카니즘으로) 생길까 하는 것이 문제에 관계해 Baron & Kenny는 「관심이 있는 독립변수가 종속변수에 영향을 미치기에 이르는 생성적 메카니즘…(또) 매개 변수는…독립변수와 종속변수의 관계성이 강할 때 가장 강한 효과로서 기능하다」라고 하고 있다. 간략하게 말한다면 이 매개효과 mediator effect는 독립변수가 종속변수에 영향을 불 뿐만 아니라 독립변수가 매개 변수에 영향을 미쳐 그 다음에 매개 변수가 아웃컴 outcome에 영향을 미친다고 하는 모델이다. 다만 이 매개효과모델의 성립에는 매개 효과를 검토하기 이전에 독립변수와 종속변수 간에 유의인 관련성이 인정되는 것이 전제가 되고 있다.

앞에서 본 매개효과모델을 원용해 「사회복지 매개 효과 모델」의 특징을 생활 문제 및 QOL와의 관련으로 설명하자면 우선 생활문제의 증가가 사회복지의 動員을 재촉을 가정하고 있으며 사회복지의 도입 수준(혹은 도입량)은 생활문제의 내용 또는 그 양에 의존하는 것을 의미한다. 또 이 매개 효과 모델에서 생활 문제의 QOL에 대한 직접, 간접 또 전체 영향을 측정할 수 있다면 그것을 기초로 생활문제는 QOL를 저하 시키지만 생활문제의 전체적인 영향이 사회복지를 개입시킨 간접적 영향에 의해 감소한다고 가정하는 것이 가능하다. 즉 이 사회복지 매개효과 모델에서는 생활 문제는 예를 들어 사회복지 서비스의 활용을 증가시켜 한층 더 사회복지 서비스의 동원이 QOL를 높게 되는 것에서부터 결과적으로 생활문제의 전체적인 영향은 억제되는 것을 상정하는 모델로서 상정되게 된다.

3. 조절 및 매개 효과 모델과 통계 해석

현재, 통계학적으로는 조절 및 매개 효과를 검토하기 위해서 2종류의 수법이 고안되고 있다. 그것은 겹 회귀 분석 Multiple Regression Approach와 구조 방정식 모델링 Structural Equation Models(SEM)3-7)이다. 이 중의 SEM는 겹 회귀 분석과 같은 기존의 어프로치가 측정 오차 measurement error를 포함하고 있다는 문제를 극복하여 오차를 조정하여 모델 전체의 적합도(피리도) goodness of fitness, goodness-of-fit를 평가할 수 있는 것을 특징으로 하고 있다. 따라서 최근에는, 조절 효과나 매개 효과의 유의성의 검토에는 보다 적절한 통계학적 수법으로서 SEM 어프로치가 추천되고 있다. 덧붙여 회귀 분석의 전략 strategy에서는 특히 예측 변수와 조절 변수의 측정 오차가 커지는 것으로부터 교호 작용항의 효과의 크기를 과소평가해 버리는 8) (일)것이 알려져 있다.

SEM3-7,9-10)는, 공분산 covariance의 구조를 분석하는 방법이다. 공분산은 다변량의 경우 변수 간 행렬형식(공분산행렬)에서 나타낸다. 공분산을 표준화 한 것이 상관계수 correlation coefficient이다. 상관계수의 상관의 강약의 관계가 어떠한 모델로 설명할 수 있을까를 분명히 하는 적절한 방법으로서 SEM를

특징지우는 것도 가능하다. 그것은 「직접 관찰할 수 없는 잠재 변수 latent variable을 도입하여 그 잠재 변수와 관측 변량 observable variable의 사이의 인과관계를 분류하는 것으로써 사회현상이나 자연현상을 이해하기 위한 통계적 어프로치」라고 해 歐美에서는 일반적으로 인식되어 있다. 이 SEM는 다수의 관측 변수를 소수의 인자 즉 잠재 변수에 축약하여 정리한 인자분석 factor analysis의 특징과 변수와 변수와의 관계를 패스圖로 시각적으로 나타내는 패스해석과의 양자의 특징을 갖추고 있기 때문에 복잡한 인과관계나 상관 관계를 간결하게 표현하는 것이 가능하다. 또 SEM에서는 오차를 인과관계의 오차 독립변수의 오차 종속변수의 오차, 3종류로 구분하여 오차 변수간의 상관을 인정하게 된다. 즉 독립변수의 오차의 분리 구성 개념간의 오차 종속변수의 측정 오차를 분리에 의해 SEM에서는 관측 변수간의 「상관의 회박화 attenuation」를 극복하는 것이 가능해졌다.

그런데 SEM의 디자인을 이용해 상호작용 효과의 유의성 검정을 하기 위한 논리는 조절 변수가 2치형 변수(binary variable) 때는 비교적 단순하다 11). 예를 들어 어느 연구자가 잠재 독립변수와 잠재 종속변수간의 관련성이 성별로 다른지 아닌지에 관심이 있다고 한다. 이때 그림에 표시한 예와 같이 우선 조절효과의 존재를 검토하기 위해 2개의 상황에서 : (1) 해석에 어떤 제약을 가하지 않은 경우, (2) 독립변수와 종속변수간의 관련성은 예를 들어 서비스 이용자인지 아닌지에 관련되지 않고 동일하다고 하는 제약 constrain(동치제약 equality constraint)를 더하는 경우의 각각으로 모델의 적합도를 평가한다. 동치 제약은 [독립변수×서비스 이용]의 상호작용이 존재하지 않는다는 것을 검토하기 위해서 행해진다. 이때 연구자는 2개의 모델 간에 있어서의 χ^2 乘値Chi-square value의 차이의 유의성 검정을 하는 것이 가능하게 된다. 다른 통계 해석 전략과 다른 점은, χ^2 乘値가 非有意가 있다(예를 들면 낮다)라고 하는 것이 적합도에 좋다는 것을 의미하고 있는 것이다. 따라서 χ^2 乘値의 차이가 크다고 하는 것은 상호작용이 존재할 가능성을 시사하고 있는 것을 의미한다. 즉 「상호작용은 없다」라고 한 조건(乘値제약)으로 모델의 적합도를 평가했을 때 모델의 적합도가 유의에 악화된다면 그것은 有意에 상호작용이 존재한다는 판단을 할 수 있다.

상기의 방법과는 달라 독립변수 종속변수 조절 변수가 모두 양적 변수 quantitative variable로 측정되었을 때 상호작용의 유무에 관한 해석은 보다 복잡하게 된다. SEM에 있어서 비선형·상호작용 nonlinear and interactive effects 12)의 취급 방법에 대해서는 Etezadi-Amoli들 13)이나 Kenny들 14)가 최초로 제안했다. 어느 쪽이나 직접 관찰할 수 없는 구성개념의 관측변수에 대한 비선형적인 영향 상호작용적인 영향을 추정하는 모델이었다. 다만 80년대의 이러한 모델은 이론적으로는 매우 흥미로웠지만 응용적으로는 그다지 주목받지 못했다. 그러나 90년대 중반이 되어 간단하게 취급할 방법이 계속해서 나타나게 되어 그 성과는 Bollen 15) Bollen와 Paxton 16)에 의해 보고되었다. 그 방법은 「중량감침부최소2곱셈 Weighted least-squares method」뿐만 아니라 「2단계최소2乘法 two-stage least squares technique」를 이용하여 Ping 11) 17)은 한층 더 그것을 발전시켜 사전정보로서 변수의 신뢰성을 이용하는 방법과 SEM의 무게가 있는 침부 최소 2 곱셈으로 2 단계로 나눈 추정법을 제안하고 있다. 다만 이 부분을 수속적으로 보며 번잡한 작업을 수반하는 방법이었다. 그에 대해 최근 계산의 번잡함을 간편화해 방법이 제기되어 상호작용항을 독립변수와 조절 변수에 있어서 관측 변수의 표준 득점 standard score의 적 product로 구성되는 잠재변수로서 산출하는 방법 18)이 개발되었다. 그러나 이 때 측정된 지표를 생각되는 모든 셈이 잠재상호작용변수의 지표로서 계산되어 투입되게 되기 때문에(예를 들어 잠재조절변수와 잠재독립변수가 각각 5개의 지표로부터 구성되는 경우 잠재상호작용변수의 지표의 수는 25(5×5)가 된

다) 이 점에 대해서 Jaccard & Wan(→Joreskog와 Sorbom)19) 는 상호작용효과의 통계학적인 유의성을 검토하기 위해서 상호작용항은 보다 적은 것이 바람직하다 라고 하고 있다.

덧붙여 매개효과의 검토에 SEM를 적용하는 방법은 上述의 2値型的 조절변수를 포함한 조절 효과의 검토와 유사하다. SEM의 전략은 잠재변수가 다수의 지표로부터 구성되고 있을 때 특히 유용하다. 여기에서는 잠재 독립변수 A, 잠재매개변수 B, 잠재종속변수 C가 있다고 가정해 논의를 진행시킨다. 연구자는 우선 직접 효과(A→C)의 모델의 적합도를 평가할 필요가 있는 20). 적합도를 허용 할 수 있는 범위라면 그 다음에 A→B→C의 포괄 모델 overall model의 적합도를평가한다. 포괄 모델의 적합도가 허용된다면 A→B, B→C의 패스 계수를 검토한다. A→B→C모델과 같이 A→C, A→B, B→C의 패스가 예측된 방향으로 모두 통계학적으로 유의한 수준이 되어야 한다. 매개 효과가 존재할지 어떨지를 평가하기 위한 최종적인 스텝은 이하의 2개의 조건하에서 A→B→C모델의 적합도를 평가하는 것이다: (a) A→C의 패스를 제로에 제약 한다, (b) A→C의 패스를 제약 하지 않는다. 여기서 연구자는 조건 2의 모델이 조건 1의 모델에 비교해 유의에 적합도가 개선하고 있는가를 검토하게 된다. 먼저 말한 것처럼 적합도의 개선도는 2개의 모델의 χ^2 승치의 차이에 근거하는 유의성 검정으로 검토된다. 만약 매개 효과가 존재한다면 A→C의 패스에 제약을 더한 모델의 적합도는 개선하지 않을 것이다. 환언 하면 매개 변수를 투입하면유의가 있던 A→C의 패스는 비유의가 될 때까지 저하할 것이다(모델의 적합도는 개선하지 않는다).

이상 구조 방정식 모델링을 이용한 조정효과와 매개 효과의 검증 방법에 대해서 말했다. SEM를 이용해 그 검증을 행한 실증 연구는 지금까지 거의 볼 수 없지만 향후는 그 통계학적 어프로치를 응용해 사회복지의 효과에 관한 해명이 바람직하다.

4. 커뮤니티·워크에 관련한 이론과 모델

종래의 사회 복지 연구에서 「생활문제가 사람들의 QOL를 저하 시킨다」 라고 한 관계를 실증적으로 검증한 보고는 눈에 띄지 않는다. 생활문제를 「욕구」 라고 옮겨놓았다고 해도 그러한 인과관계를 취급한 연구는 거의 눈에 띄지 않는다. 다만 최근의 제가 행한 장애자의 가족 연구에서는 가족의 욕구가 QOL에 영향을 준다고 하는 명제를 부정 할 수 없는 것을 경험하고 그것을 전제로 이하에서 커뮤니티·워크에 관련한 이론의 검토를 진행하겠습니다.

덧붙여 그 검토에 앞서 「이론」 이나 「모델」 의 의미에 대해서 정리해 둔다. 문헌 검색을 해보면 이론 theory, 이론 범위 theoretical framework, 개념 범위 conceptual framework, 개념도 conceptual scheme, 개념 모델 conceptual model, 모델 model라고 하는 용어는, 거의 동의적으로 이용되고 있다. 그러나 이것들의 용어는 신중하게 구별해 두어야 한다. 특히 이론과 개념 범위 등 그 외의 용어와의 차이나 유사점을 이해해 두는 것이 연구를 진행시키는데 중요하다.

1) 이론에 대해서

(1) 이론의 정의

이론 theory 는 「연역 시스템을 기초에 구성되는 사상 혹은 현상간의 인과관계에 관한 체계적으로 고도이게 추상화된 또는 일반화된 명제」 를 의미한다. 사상 혹은 현상간이라는 말에서도 분명하게 한

것 같이 이론이 이론으로서 성립하기에는 그것에 관한 「개념」 concept가 요소로서 존재하는 것 여기에 그러한 관계」 relationships 가 언명되고 있는 것이 이론이 이론으로서 성립하기 위한 중요한 요건이 되고 있다. 이하 이론의 이해가 높이기 위한 키워드로서 개념과 관계에 관한 문제를 검토해 둔다.

개념은 개념화 conceptualization, 즉 아이디어를 일반적 추상적인 것으로 세련시켜 가는 프로세스 중 에서 형성된다. 통상 과학 연구는 실재하는 현상(리얼리티)보다 오히려 추상화된 사상이나 현상에 중점을 두어 전개된다. 예를 들어 생활 문제 QOL 개호 부담감 임파워먼트 등의 용어는 모두 구체적인 행동이나 특성을 일반화해 추상화 한 개념이다.

개념은 어떤 개념이라도 연구를 위해서 사용되면 그것은 변수」 variables 로 불린다. 변수는 그 글자와 같이 변화하는 것을 최대의 특징으로 한다. 연구대상이 개인이면 성차 연령 가족구성 교육력 소득 직업 자각적 건강도 의학적 진단명 등의 속성은 모두 변수이다. 이것들 속성은 모두 한사람 한사람 내용이 변화하고 또 차이가 난다. 그러므로 그 변화의 방법을 해명하는 것 혹은 하나의 변수의 변화가 다른 변수의 변화에 어떻게 관계하고 있을지가 과제가 되어 구체적인 연구 활동이 전개되게 된다. 그 때 변수는 일반적으로는 [정성적 변수 qualitative variable-정량적 변수 quantitative variable] [종속변수 dependent variable-독립변수 independent variable] [잠재 변수 latent variable-현재 변수 manifest variable] 라고 하는 독특함과 게다가 각각이 대하여 이용되는 것이 특징이다.

사회복지영역의 실증적 연구를 개관 하면 분명하지만 많게는 사상이나 현상의 배경에 있는 원인을 해명하거나 이해하거나 하는 것을 목적으로 하고 있다. 고령자가족에 대한 재택복지서비스는 개호자의 개호부담을 경감하는데 유효할 것인가. 복지용구의 도입은 장애자의 생활의 개선에 어느 정도 유효하게 기능할 것인가. 소셜·서포트는 고령자의 QOL에 대해 직접효과를 가질 수 있을까. 뇌성마비아동에 대한 파시리테이션·테크닉은 운동발달에 있어 어떠한 효과를 가져오는 것인가. 이러한 문헌 중에서 가정된 원인이 「독립변수」 라고 불리고 한편 가정된 영향은 「종속변수」 라고 불린다.

종래의 사회복지연구에서는 생활문제=욕구기 종속변수로 여겨져 사회복지원조는 독립변수로서 자리매김하여져 종속변수의 변동(해결의 정도)이 독립변수로서의 서비스의 변동에 좌우된다고 하는 전제의 기초로 전개되어 왔다. 여기에 대해 독립변수와 종속변수가 인과관계의 수준은 아니고 단순한 영향의 방향성을 나타내기로 이용되는 경우가 있다. 예를 들어 연구자가 고령자의 심리적인 QOL를 측정해 재택의 고령자가 시설입소의 고령자에게 비교해 그 QOL가 높은 결과를 얻었다고 하자. 이때 고령자의 생활의 장소가 본인의 QOL에 의해 규정되는(영향을 받는다)로 간주하는 것은 할 수 없지만 영향의 방향으로서 생활의 장소로부터 QOL로 향하는 점에 대해서는 납득된다. 이 예에서 연구자가 생활의 장소와 QOL의 사이에 인과관계를 상정하고 있지 않다고 해도 QOL를 종속변수로서 또 생활의 장소를 독립변수로서 설정하는 것은 반드시 잘못은 아니다.

덧붙여 있는 변수에 대해 종속이나 독립일까 하고 말하는 것을 고정적으로 생각하는 필연성은 아무것도 없다. 변수를 독립변수로 할지 혹은 종속변수로 할까는 어디까지나 개개의 연구에 두어 그 변수가 완수하는 역할에 의해 판단되면 좋다.

변수에는 직접적으로 관찰되고 기록할 수 있는 변수 뿐 만이 아니고 설명을 위해서 모델 안에 짜넣어지고 있는 변수로 직접 외부로부터는 관찰할 수 없는 것이 존재한다. 예를 들어 인자분석에 있어 얻을 수 있던 인자는 그 좋은 예이다. 말하자면 설명을 위해서 상정된 가설적인 변수는 잠재 변수라고 불린다. 그에 대해 관찰 가능한 측정값이나 실측값으로서 얻을 수 있는 변수는 관측 변수 observed variable,

측정 변수 measured variable라고 불리고 있다. 덧붙여 변수안에는 개재 변수 intervening variable라고 불리는 것도 있다. 이것은 잠재 변수의 하나라고 생각해야 할 것이다. 다만 매개 변수는 잠재 변수와 달리 많이 사용하면 할수록 모델과 데이터의 적합에 있어 플러스로 작용하지만 모델의 절약 원리(모델은 다른 조건이 같으면 단순 정도 자주 사고의 절약을 돕는 역할을 한다)에 반하는 현상을 일으키게 되기 때문에 불필요하게 많은 사용은 피해야 할 것일 것이다.

다음에 변수간의 「관계」에 대해서 검토한다. 연구에서 단독의 변수만이 검토되는 것은 보기 드물어 일반적으로는 독립변수와 종속변수의 관계에 관심을 가진다. 통상 관계라고 하는 용어는 두(혹은 그 이상의) 사상이나 현상의 결합되어 혹은 관련을 가리키고 있지만 그것이 과학 용어로서 사용될 때는 아무리 복잡한 관계라도 어디까지나 독립변수와 종속변수의 관계라고 하는 차원 안에서 검토되어야 한다. 여기에서는 종속변수로서 고령자의 QOL를 예에서 관계를 생각해 보고 싶다. 어떠한 변수가 이QOL에 관련하고 있는 것일까. 혼인 직업 경제 상태 신체적 건강 등이 그 요인으로서 생각되어 진다고 한다. 여기서 이4개의 독립변수와 QOL를 종래의 연구 업적을 참고로 관계를 짚어 본다. 1) 혼인 : 사별이나 이혼을 경험한 고령자의 QOL는 낮다, 2) 직업 : 직업을 가지지 않는 고령자의 QOL는 낮다, 3) 경제 상태 : 저수입층의 고령자일수록 QOL는 낮다, 4) 신체적 건강 : 신체적 건강도의 높은 고령자는 QOL가 높다. 이 4개의 명제는 모두 QOL와 독립변수의 사이에 상정되는 관계를 나타내고 있다. 이 밖에도 사회복지연구에 대해서는 변수간의 관계에 대해서 검증을 시도하는 연구는 수없이 많이 존재한다. 장애자의 주택환경과 생활만족도와와의 사이에는 관계가 있을까. 또 시각장애자의 장애의 정도와 사회적응과의 사이에는 관계가 있을까. 게다가 고령자의 소셜·서포트와 주관적 행복감과의 사이에는 어떠한 관계있는 것일까. 만약 이러한 관계가 이론을 기초에 존재한다고想定된다면 그 가설을 입증하는 것이 연구 활동이 된다. 이러한 예로부터도 분명해진 바와 같이 「…과 관련성이 있다」라든지 「…에 직접적으로 좌우 된다」, 또는 「…에 부수 한다」라고 하는 것 같은 표현은 모두 관계를 나타낸 것이다.

덧붙여 변수간의 관련성의 성질에 주목하면 그것은 「인과관계」와 「비인과 관계」로 크게 나눌 수 있다. 연구자는 인과관계 cause-effect relationship에 강한 관심을 가지고 있다. 만약 변수 X가 변수 Y의 발생이나 발현의 원인이라고 상정되는 것 같으면 이것들의 변수는 인과적으로 관계하고 있다고 언명된다. 즉 변수 X와 Y와의 사이에는 인과관계가 있으면 상정된다. 예를 들어 신체적 건강과 고령자의 QOL와의 사이에는 인과관계가 있다 즉 신체적 건강도가 높은 사람만큼 QOL는 높아지는 경향에 있다고 한 것처럼 언명된다.

그러나 인과관계는 그만큼 단순한 것은 아니다. 극언 하면 우리가 연구 중에서 인과관계를 확신할 수 있는 것은 보기 드물다. 왜냐하면 두 변수의 사이에 관계를 볼 수 있어도 그러한 변수가 비인과적인 양식에서 서로 서로 관계하고 있는 것도 적지 않기 때문이다. 이러한 비인과적인 범주의 관계에는 함수(기능) 관계 functional relations, 상관관계 correlational relation, 대소·순서 관계, 구조적 관계 structural relation가 포함된다. 함수 관계는 한편의 변수의 값X를 지정하는 것에 따라 한편의 변수의 값인 Y를 일의적(일방적으로)으로 대응 지을 수 있는 것 같은 관계를 의미하고 있다. 다만 종속변수와 독립변수가 일의적으로 대응 짓는 것이 어려운 것 같은 상황에 있어도 양자간이 전혀 혼돈된 상태 chaos에 있다는 것은 아니고, 양자간에 완만한 경향이 보여지는 예는 적지 않다. 이러한 관계는 상관관계라고 불린다. 또 관계 안에는 정량적으로 그 크기를 나타내는 것은 어렵다고해도 대소관계나 순서관계의 모습으로 변수간의 결합되어 혹은 개략적 경향을 나타내는 것도 적지는 않고, 이것이 대소·순서 관계로 여겨지는

관계이다. 이것에 대해, 계량사회학이라든가 네트워크 이론, 시스템 플로우라고 하는 것에 대표되는 관계가 구조적 관계로, 이것은 변수간의 구조적인 관계나 상호의 의존관계(dependencies)를 문제 삼는 경우에 자주 이용되고 있다. 이와 같이 과학 연구로 취급하는 「관계」는 다양 혹은 다차원적이지만 그 하나 하나를 충분히 이해해 두는 것이 중요하다.

(2) 이론의 목표

개념을 요소로 하여 개념간의 관계를 이론으로서 나타낸 개념 체계는 우리가 생활하고 있는 세계의 복잡한 사상과 현상을 이해하기 위한 가장 高度이고 일반적인 결론이다. 그러므로 이론이야말로 과학의 궁극의 목표로 여겨질 여유도 있지만 이론 구축 그 자체는 반드시 과학적 연구의 유일한 궁극적인 목적은 아니다. 이론은 어디까지나 실제적인 유용성이 인정되어 처음으로 그 가치가 있다. 즉 이론은 사상이나 현상을 설명하고 예측하여 컨트롤하기 위한 원리로서 기능하지 않는 한, 무슨 의의도 지닐 수 없는 것이다. 이러한 이론은 연구에 대해서 어떠한 기능을 가지고 있는 것일까. 대국적으로 보면 이론의 기능은 요약 summarization, 설명 explanation, 자극 stimulation 로 분류된다. 사회복지 이론이라고 말할 때의 그 이론의 기능을 이해해 두는 것은 중요한 과제라고 말할 수 있다.

이론에 있어서의 요약 기능은 과학적인 지식의 체계화와 전진에 있어 중요한 지표가 되는 것이다. 연구자는 연구에 의해 밝혀진 것을 하나하나 개별적으로 정연하게 하고 있는 이론으로 해 정리해 주는 것도 가능하지만, 여기에 이론은 개개 다른 연구로 밝혀진 사실을 요약하는 중요한 메카니즘이라고 해도 가능하다. 이 요약 기능을 구사한다면, 연구 성과는 시종 일관 한 하나의 구조로서 재구축 할 수 있어 지금까지 축적되어 온 지식이 보다 이용하기 쉬운 것이 될 것이다. 따라서, 이론은 연구 결과를 실천에 활용하고 싶으면 바라는 전문가에 있어서도 유효하다.

또, 이론은, 현상이 어째서 일어날까, 혹은 무엇이 일어났다 뿐만 아니라 왜 그것이 생성되는가 하는 것의 이해를 가져오는 기능을 갖추고 있다. 이 중의 「왜」와 관계되는 것이 설명 기능으로 짝 맞히는 곳, 그것은 어느 변수가 서로 관계하고 있는지, 또 그 관계는 어떠한 성질의 것인지를 명확하게 하는 역할을 완수해 준다. 여기에 이론이 가져 아울러 있는 이 설명적인 원리는, 현상의 발생을 예측하는 범위라고 해도 가능하다. 그리고 만약 예측이 가능해진다면, 당연 그 현상의 제어에 연결되는 것도 가능하게 된다. 실제문제로서 이상적이게는, 이론은 환경에 바람직한 변화를 가져오는 것이 기대되는 것이다.

여기에 또 하나, 이론은, 장래를 향한 연구나 지식의 확대를 자극하는 특성을 갖추고 있다. 이론을 기초에 연구자는, 특정의 상황으로 뭐가 일어날까를 추론한다(가설을 세운다). 이 가설은, 실제의 연구로 경험적으로 검증되지 않으면 안 되지만, 결과적으로, 이론이 지지를 받는 것도 있고, 수정의 필요성을 시사하시는 것도 나온다. 이 의미로, 이론은 과학의 전진을 위한 도약대로서 도움이 되는 기능을 가지고 있다고 간주할 수가 있다.

(3) 이론의 특징

이론은, 예를 들어 명제의 일반화 수준이라고 하는 관점으로부터, 大理論 grandtheory, macrotheory 과 中範圍 이론 middle-range theory 로 분류된다. 大理論은, 환경 또는 인간의 경험의 전체를 기술해 설명하는 것을, 개개의, 그리고 그 외의 이론도 포함한 질적인 자료를 분석하는 것에 의해 구축된다. 예를 들어, 광의의 공학계에서는, 일반 시스템 이론과 같은 大理論이 적합하고 그것이 일반 사회시스템 이론

의 기초가 되어, 여기에 이것이 최근의 사회과학이나 응용과학을 진행시키는데 있어서의 지침이 되고 있다. 이것에 대해, 사회 복지와 같은 응용 영역에서는(실제로는, 사회학, 교육학 등의 분야도 마찬가지로이지만), 일반화의 범위를 한정해, 大理論에 비교해 좁은 범위의 사상이나 현상을 취급하고 있다. 이 현실의 한 측면에서 착목하였다. 한 여기에 한정된 범위에 있어서의 이론은 中範圍 이론이라고 불리고 있다. 사회 복지 분야의 과학적 발전은, 前述한 것처럼 범위가 한정되어 있기 때문에 中範圍 이론이 적합하며 또 그것이 현실적일 것이다.

이론은 또, complex system, 즉 그 이론에 포함되는 개념의 수나 난해함, 혹은 추측되는 관계의 복잡함이라고 하는 점에서 특징 지워진다. 왜냐하면, 개념 그 자체에 따라 형성되는 이론과 같이 일반성과 추상성을 갖춘 것이다. 예를 들어, 고령자의 활동 능력은 수단적 ADL나 사회적 역할보다 추상성이 낮은 개념이고, 이 점으로부터 활동 능력의 계층적 구조를 형성할 수가 있지만, 일반적으로는, 인간을 취급하는 과학 이론은 복잡해, 그것은, 인간이라고 하는 대상이 원래 복잡할 뿐만 아니라 현재의 연구 레벨에서는 가정적 관계나 다면적인 변수가 필요하게 되어 크게 의존하고 있다. 더욱 엄밀한 의미로, 이러한 「complex system」 그것에 주목한 일반 이론이 다되어 있는 것은 아니지만, 도전은 시작되어 있다.

이론의 또 하나의 특성은, 그것은 어떤 의미로 결코 증명되어지거나 또 확증이 다되어지는 것은 아니고, 어디까지나 잠정적인 것이라고 하는 점에 있다. 물론, 연구자는 날마다 최선의 노력을 거듭하고 있다. 그러나, 어떤 이론이 오늘 가장 인정되고 있다고 해도, 내일은 버리고 떠나 버리는 것도 드물지 않다. 게다가 새로운 증거나 관찰에 의해, 종래의 이론이 반증될 뿐만 아니라, 새로운 이론체계가 낡은 이론을 흡수한다고 하는 것도 있을 수 있다. 이러한 이론의 교체는, 단지 정확성이나 유용성이라고 하는 측면 뿐 만이 아니고, 문화나 가치관 혹은 유행이라고 한 것으로부터도 영향을 받는다. 예를 들어, 미국에서 지능의 유전론이 인종차별의 시점으로부터 문제시되어 그것이 마스크를 통해 크게 공격받은 것은 좋은 예일 것이다. 이러한 이론과 가치관의 관계는 과학을 완전하게 객관적인 것이라고 생각하고 있는 사람에게 있어서는 놀라운 일이 것이다. 과학이라고 해도, 시대와 함께 변화하는 인간의 가치관으로부터는 완전하게 자유롭지 않다. 요컨대, 어떠한 이론이라도 궁극적인 것 혹은 완전하게 확증된 것은 아니고 항상 수정되거나 혹은 버려지거나 하는 리스크를 내포하고 있다고 할 수 있다.

물론, 이론은 많은 경험적인 검증을 경과에 의해, 법칙 law라고 불리는 스테이타스를 얻을 수 있을 것이다. 엄밀한 의미로 궁극적인 정확성과 유용성을 아는 방법은 확립되어 있지 않고, 따라서 모든 이론은 잠정적인 것으로 해 취급해야 하는 실정이다. 특히, 사회복지연구 분야에서는 이 점에 유의가 필요하다.

그런데 이론은 우선 처음에 관찰된 데이터로부터 귀납적으로 구축되지 않으면 안 된다. 그 수단으로서 과학적 연구를 넘는 방법을 인류는 아직도 얻지 못하고 있지만 이 프로세스로 개발된 이론은 한층 더 후속의 과학적 연구에 의해 연역적으로 검증되지 않으면 안 된다. 요컨대 과학적 연구는 이론의 구축과 그 검증의 양면에 대해서 중요한 역할을 완수하고 있다. 즉 이론과 과학적 연구는 이와 같이 호혜적인 관계에 있다. 이것도 이론의 하나의 특징이라고 말할 수 있다. 확실히, 이와 같이 이론은 연구를 위한 아테아의 원천이고, 과학적 연구는 이론의 가치를 평가해, 한층 더 새로운 이론을 위한 기반이 되고 있다. 그렇다고 해서, 이론적 뒷받침하고가 없는 연구가 모두 헛됨이라고 하는 것은 아니다. 사회 복지 학연(학교-연구소)구에는, 축적되지 않으면 안 되는 사실은 산적하고 있어, 기술적 연구가 향후의 이론 개발의 기초가 될 가능성도 충분히 있을 수 있다. 또 비논리적 연구가 그 후의 이론 개발로 연결되는 것도 있을 수 있다.

(4) 이론의 활용과 개발

연구의 기반으로 이론을 활용하는 것을 원한다면 우선 먼저 해당의 문제에 관련하는 이론의 검증을 실시하는 것이 중요하다. 만약 그것을 원한다면 이론이 가지는 의미를 연역 해 연구가설(이론이 옳바르고 유용한 것이라고 하는 것으로부터 기점으로 그 이론 중에서 변수가 어떻게 관련할까를 예측하는 것)을 도출해야 한다. 이 원칙은 이론뿐만 아니라 이론과 관계하는 개념 범위나 모델에도 들어맞는 것이다. 어느 쪽이든 도출된 가설은 어디까지나 조직적인 연구에 의해 검증(확증 혹은 반증)되지 않으면 아무 의미도 없다.

다만, 여기서 유의해야 할 점은 검증의 대상은 어디까지나 가설에서 만나 이론 그것이 검증의 대상이 될 수 없는 것이다. 즉, 우리가 검증 과정에 두어 직접적으로 취급할 수 있는 파는 것은 어디까지나 관찰된 결과라고 가설에 의해 예측된 것과의 관계 비교인 것이다. 이러한 과정이 여러번 반복해져 그런데도 반증의 근거가 없으면(엄밀하게는 근거가 제출되지 않는 사이에 있어서는), 그 이론 명제는 큰 지지를 받게 될 것이다. 덧붙여 이러한 이론 검증이라고 하는 입장에 입각 한 연구에 대해서는, 가능한 한 이질의 상황하로, 그 이론의 타당성을 평가하는 것이 중요하다. 왜냐하면, 이질의 조건하에서도 반증되지 않는 이론은, 그 만큼 동요가 없는 타당성의 높은 것과 이해되기 때문이다.

2) 모델에 대해서

모델은, 일반적으로는, 「사상·현상의 상징적인 표현」을 의미하고 있다. 이것은 이론이나 개념범위에 관한 시각적 또는 상징적인 표현이 내용을 보다 정확하게 전달할 수 있을 가능성이 높은 것부터 많은 분야에서 이용되고 있다. 예를 들어 시스템 과학의 패러다임의 아래에서 일반 시스템 이론에 의해 일반 사회시스템 이론이 개발되어 그 기초를 바탕으로 근년 일본에서도 사회시스템의 서브·시스템으로서의 사회 복지 서비스에 관한 공급 모델이 제안되고 있다. 시스템 그것은, 본질적으로는, 몇 개의 요소(예를 들어, 인간·시설·서비스·정보 등)가, 특정화된 목적의 달성을 위해서 질서로 기능하는 것을 공통점으로서 복지 서비스의 공급 모델은 그 계획·해석·관리·운용에 관한 기능이나 구조를 표현한 것과 다름없다. 사회복지나 커뮤니티·워크는 그 범주에 포함되는 것이고 그 효과에 관한 사실이 축적된다면 그것들은 생활 문제의 해결 혹은 QOL의 향상에 기능한다는 추상도의 높은 「이론」으로 발전할 가능성이 있다.

그러면 모델에게는 어떤 것이 있을까. 첫째 분류 기준으로서 모델의 표현 형식이라고 하는 관점에서부터 보면 그것은 1) 수학 모델 mathematical models, 2) 도식 모델 schematic models, 3) 시뮬레이션, 4) 그 외의 모델로 크게 나눌 수 있다. 이것들의 모델은, 최소한의 언어에 의한 현실의 표현이 목적이 되고 있다. 수학 모델은, 기호를 사용해 변수간의 관계를 양적으로 나타내는 것을 특징으로 하고 있다. 다만, 자연현상과는 달라, 수학 모델로 인간의 행동을 표현 하려고 하면 그것들은 너무 복잡하고 애매하기 때문에 필연적으로 특정의 조건하에 있어서만 성립하는 것 같은 행동의 개연성을 표현하는 통계적 모델에 머무를 것이다. 한편, 도식 모델은, 현상을 圖解적으로 표현한 것으로서 개념 및 그러한 관련성을 둘러싸 화살표 그 외의 기호를 사용해 나타낸 것이다. 이 도식 모델은 개념 및 개념간의 관련성이 명확해 또 특정의 연구과제의 위치설정이나 연구 영역을 분명히 하는데서 공헌도가 높다. 그에 대해, 디지털·시뮬레이션 언어로 작성하는 것이 시뮬레이션 모델이다. 이상의 3개의 모델에게는 속하지 않는 것으로

해, 관련 수목이나 문장 모델로 대표되는 그 외의 모델이 있다.

두번째로, 모델을 모델링의 목적이라고 하는 시점으로부터 분류하는 방법이 있다. 이 방법에서는 5개로 분류된다. 그 하나가 「기능 모델」이다. 이것은 시스템의 기능을 조사하기 위한 모델이다. 그에 대해, 시스템의 구조를 분명히 하는 것은 「구조 모델」이라고 호칭된다. 사회복지의 요소간의 관계는 이 모델의 범주로 정리되어야 할 것일 것이다. 더욱(또한) 계획, 스케줄링을 목적으로 한 모델은 「계획 모델」이고, 기능, 코스트, 신뢰성, 시간 등 시스템 평가를 나타내는 모델은 「평가 모델」이다. 5번째의 모델은 「예측 모델」로, 이것은 시스템의 미래 값을 예측하는 목적으로 작성된다.

제3 모델 분류의 방법은 시스템의 특성에 주목하는 방법이다. 일반적으로 특성은 대의 형태로 표현된다. 우선, 제1에, 정적 모델과 동적 모델로 분류하는 방법이다. 전자는, 입출력 관계가 동일 시점에서 정해지는 모델(대수방정식, 논리식 등)로, 후자는, 입출력 관계가 시간 함수로서 정해지는 모델(미분 방정식, 적분 방정식, 차분 방정식 등)을 의미하고 있다. 제2에, 확정 모델과 확률 모델로 분류하는 방법이 있다. 전자는 확정적인 성질을 가지는 모델로, 미분 방정식이나 대수방정식 등이 포함되어 있다. 후자는 확률적인 모델로 확률 미분 방정식이나 확률 분포 모델 등이 포함되어 있다. 제3은, 선형 모델과 비선형 모델로 분류하는 방법이다. 전자는 입출력 관계가 선형 관계(선형 미분 방정식 등)에 있어, 후자는 입출력 관계가 선형이 아닌 것(비선형 미분 방정식 등)으로 특징이 있다. 모델의 4번째의 분류 방법은, 연속 시간 모델과 이산 시간 모델로 분류하는 방법이다. 시간적으로 연속인 동작을 하는 모델이 전자로, 후자는 일정한 잘게 썰기 시간마다에 동작하는 모델을 가리키고 있다. 마지막 시스템의 특성에 의한 분류는, 마이크로 모델과 매크로 모델로 분류하는 것이다. 시스템을 순간적·미시적이게 파악한 모델은 마이크로 모델이라고 불러 시스템을 장기적·거시적이게 파악한 모델은 매크로 모델이라고 불리고 있다.

이러한 것으로부터는 모델 작성이 [표현 형식-목적-특성] 이라고 하는 차원에서 구축하는 것이 포인트로서 시사되지만 문제는 모델링 modeling (모델을 만드는 조작)에는 반드시 정해진 수법이 개발되어 있는 것은 아니라는 것이다. 즉 모델링에는 이 방법이 가장 좋다고 하는 것을 판단하기 위한 결정적인 기준은 준비되어 있지 않다. 그 이유는 모델링이 그 목적에 따라서 다른 수법을 취하는 것도 관계되어 있어 크게는 모델링을 진행시키는데 예를 들어 가정 생략 가설 등의 연구자의 지식이나 경험이 의사결정과 밀접하게 관계하고 있는 것을 기인하는 것이다. 어느 쪽이든 모델이 올바르다고 하는 것을 인정받기 위해서는 과학적 연구에 의한 검증 작업이 필요하고 그것이 모델링에 있어서도 중요한 것이다.

3) 커뮤니티·워크 이론의 일본에 있어서의 역사적 변천과 모델화에 대해서

여기에서는 과거 어떤 지역 혹은 지역의 사람들을 대상으로 한 사회복지 즉 「커뮤니티·워크(지역 원조 기술)」에 관한 「이론」이 歐美로부터 일본에 소개되었는를 정리해 둔다. 덧붙여 일본에서는 커뮤니티·워크에 유사한 개념으로서 「지역 복지」가 있다 이것은 사회복지법 제 4 조에 「지역 주민, 사회복지를 목적으로 하는 사업을 경영하는 사람 및 사회복지에 관한 활동을 하는 것은 서로 협력하여 복지 서비스를 필요로 하는 지역 주민이 지역사회를 구성하는 일원으로서 일상생활을 경영하고 사회, 경제, 문화 그 외 모든 분야의 활동에 참가할 기회가 주어지도록 지역복지의 추진에 노력해야한다」라고 규정되어 교과서적으로는 일본에서는 구미의 커뮤니티·워크와 다른 개념으로 이해되는 것이 많다.

이미 저자는 이론의 의미 모델화에 필요한 작업에 대해서 말했다. 그 논술에 따르면 지역 혹은 지역의 사람들의 생활 문제=욕구를 해결하는 원인 변수로서 자리매김하여지는 커뮤니티·워크에 관한 이론

혹은 이른 명제는 지금까지 일본에서는 명확하게 되어 오지 않았다고 말할 수 있다.

다만 일반적으로 구미의 커뮤니티·워크에 대하여 일본에 영향을 주었다고 여겨지는 이른바 구미의 이론은 아래에 나타낸 역사적 변천으로서 요약할 수 있다.

반복이 되지만 이것은 어디까지나 커뮤니티·워크의 정의나 프로세스의 설명에 머물러 커뮤니티·워크에 무엇이 있으며 總體라도 그것이 어떻게 생활 문제=욕구의 해결에 유효하게 기능하는지 또 한층 더 그 커뮤니티·워크가 QOL 혹은 웰빙에 대해서 매개·조절 기능으로서 유효한 기능을 하고 있는가 하는 점에 대하여 거의 해명했다고 하는 보고는 없다. 이것은 종래의 「커뮤니티·워크 이론」으로 여겨지고 있던 내용은 이론의 정의나 형식을 따른 것은 모두 동일하다 환언 하면 설명이나 정의를 「이론」이라고 잘못 잡고 있는 것도 있으며 이론으로서의 체제를 갖춘 커뮤니티·워크 이론은 눈에 띄지 않는 것이 현상이라고 말할 수 있다. 특히 일본의 사회 복지 연구 영역에 있어 지역의 생활 문제=욕구의 해결에 있어 어떤 커뮤니티·워크 이론이 그 해결의 원인으로서 기능하고 있을까를 실증적으로 음미한 연구는 거의 눈에 띄지 않는다고 할 수 있다.

예를 들어 일본에서는 커뮤니티·워크로서 통상 1945년 전에는 정착 활동이나 방면위원 제도 등 빈곤 구제 활동의 前事가 있었다고 이해되고 있다. 그러나 굳이 극언 한다면 그것은 빈곤문제를 해결하는데 있어 어느 정도 유효했는지를 실증하면서 또 한편에서는 그 활동의 인과관계를 사회복지 이론으로서 푸쉬업된 연구는 거의 눈에 띄지 않는다. 물론 그 활동을 어떻게 전개할까를 이론과 옮겨놓은 말하자면 「보지 않는 이론」은 다수 존재하고 있었던 것은 인정될 것이다.

또 여기에 통상 예를 들어 일본의 커뮤니티·워크는 본격적으로는 전후의 미국 점령군의 지도에 의한 사회복지협의회 결성과 그 활동 지침으로서의 커뮤니티·조직의 도입부터 시작되었다고 생각한다. 이 때 「커뮤니티·조직 이론」이라고 하는 용어를 사용하는 연구자는 많으며 또 이 미국의 「이론?」을 배경으로 하는 사회복지협의회 활동은 일본의 국정에는 친숙해지지 않고 또 현재는 미국에서도 그러한 이론은 한편에서는 역사적 유산이 되고 있다고 하는 내용이 지적되는 것도 있다. 그러나 그것은 「이론」이라고 한 형식에 착언명에는 아직도 멀고 또 그것은 사회 복지 영역에 있어서의 독자적인 이론으로서의 특성을 갖추고 있던 것일까 등을 이론의 의미를 이해한 다음 기술한 자료는 거의 눈에 띄지 않는 실정이다.

그런데 일본에서는 1970년 전후에 커뮤니티·워크라든지 커뮤니티·케어라고 하는 영국의 용어가 사용되기 시작한 경위가 있다. 그 계기는 영국의 「시범 보고」의 소개에 있으며 여기에 1982년에 영국에서 공표된 「바 클레이 보고」, 1988년의 「그리피스 보고」를 거쳐 반복하여 영국의 커뮤니티·워크와 커뮤니티·케어가 일본에 소개되어 온 경위로 이해되고 있다.

덧붙여 일본에서 처음으로 「커뮤니티」라고 하는 용어가 浮上한 것은 1969년 9월에 발표된 국민생활 심의회조사부회 커뮤니티문제소위원회의 보고 「커뮤니티 생활의 장소에 있어서의 인간성의 회복-」라고 하는 것이다. 이 보고에는 생활의 장소에 있어 시민으로서의 자주성과 책임을 자각한 개인 및 가정을 구성 주체로서 지역성과 각종의 공통 목표를 가진 개방적이어서 여기에 구성원상호의 신뢰감 있는 집단을 우리는 커뮤니티라고 부른다」라고 나타나 종래의 지역 공동체에 보여진 것 같은 구속성은 아니고 생활에 있어서의 집단 결성의 필요성을 말해 현대 시민사회의 자유와 개방성에 선 참가를 전제로 한 커뮤니티 지향을 증시하고 있다. 여기에 시기를 같이 해 자치성의 「커뮤니티(근린 사회)에 관한 대책 요강」

(1970년), 후생성중앙사회복지심의회에 의한 答申 「커뮤니티 형성과 사회 복지」(1971년) 등이 나왔으며 또 지방자치체에서는 1969년에 도쿄도 사회복지심의회가 「도쿄도에 있어서의 커뮤니티·케어의 진전에 대해서」라고 하는 답신을 나왔다. 이 시기에 구상된 커뮤니티는 전통적인 커뮤니티의 논리의 연장선 아니고 도시에서의 새로운 커뮤니티 형성을 모색한 것이었다고 말할 수 있다. 그것이 실현되기 위한 원인으로 복지적 개입이 성공했다고 하는 보고는 없다.

또한 일본에서는 상기와 같은 커뮤니티에 대한 본격화하는 70년대 이전부터 실은 벌써 집회소나 유선 방송 시설에 대한 보조사업이나 주민 활동의 일환으로서 생활 운동 등이 추진되고 있었다. 예를 들어 1965년대 후반부터 「커뮤니티 만들기」가 행정상의 과제가 되어 각종시책이 실시되어 에히메현 등에서는 1977년경에는 소비생활과에 「커뮤니티係」가 처음으로 설치되어 행정단위를 유사 커뮤니티로 하여 이른바 시민운동이 전개되고 있었다. 그 실태는 도시 만이 아니고 이른바 촌락에서도 자연적·귀속적인 관련이 희박하게 되어 전통적인 커뮤니티 붕괴에의 대응이 필요하게 되어 행정상의 기능 집단으로서의 「계기」가 필요함에 지나지 않음에도 불구하고, <공동성>을 엷센스로 하는 커뮤니티를 시읍면이라고 하는 인공적 공간에 의사적으로 형성하고 있는 것에 지나지 않았지만 실제로 누구나가 납득할 수 있는 커뮤니티의 완성을 보았다고 하는 사실은 보고되지 않았다.

또, John B. Jenkins에 의한 「커뮤니티·케어를 둘러싼 영국 정신 보건의 200년(Overview of the Development of Alternatives to Community Care-200 Years Experience)」에서는 「200년 전의 커뮤니티·케어에서는 18세기의 후반까지 정신보건문제를 가지는 사람들에 대해서는 커뮤니티가 서포트하고 있었다. 그러나 특히 수당이나 특수한 케어를 하고 있던 것은 아니고 다른 케어를 필요로 하는 사람들 즉 노인이나 신체장애자나 불치의 병을 가진 사람들과 같이 다루어지고 있었다. 그리고 일반적으로 가족은 일시적 또는 항구적인 금전적 원조를 교구(parish)로부터 받고 있었다. 민간의 자선단체에 의한 사설 구빈관청 almshouse도 만들어져 있었지만 그것은 말하자면 가정의 대신하는 것과 같은 것이고 정말로 약간의 「위험하고 귀찮은 광인」 dangerous and troublesome lunatics만이 교정시설에 격리되어 있었던 것이었다」라고 진술되고 있다.

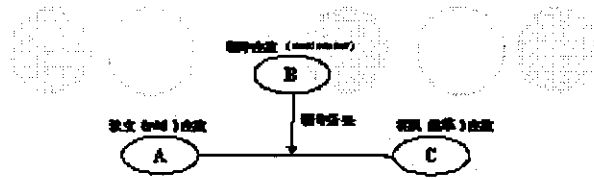
일본에서는 통상 커뮤니티·케어에 관해서 「지역에서 원조를 필요로 하는 사람들(요원조자)에 대해 재택에서 자립 생활을 할 수 있도록 사회복지기관·시설 지역 주민 등이 협동하면서 사회복지서비스 등을 제공해 나가는 것」이라고 한 설명이 많은 연구자에 의해 반복해 되고 있다. 이 문장의 배경에는 「사회 복지 서비스가(요원호자의) 자립생활을 가능하게 한다」라고 한 인과에 관한 명제(이론)가 숨겨져 있다. 그러나 그것을 의식화해 어떠한 서비스가 어떠한 원인 변수로서 기능 할 수 있을까 정리 다 할 수 없다. 구미 및 일본의 케어·매니지먼트에서도 그것은 계획 모델이라고 인식되고 있다. 그러나 그것이 생활 문제를 해결했다고 해도 QOL의 변동에 영향을 줄지 어떨지는 분명히 하지 않았다.

또한 지금까지 일본에서는 주로 지역 복지 서비스의 시스템의 구축을 목표로 해 온 분야는 「지역 복지」라고 하는 영역으로 하는 연구자도 적지 않다. 그 중 심적인 역할을 담당해 왔다고 여겨지는 일본의 사회복지사업의 역사적인 역할의 변천은 상기의 자료에 나타난 것처럼 요약할 수 있다.

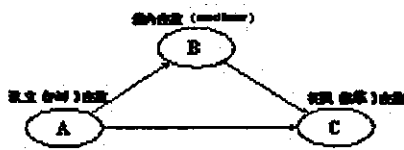
향후는 일한 공동 연구의 하나로서 그것들 사회복지협의회 활동을 커뮤니티·케어로 인정한다면 인과를 전제로 한 「동아시아 모델」을 도출하는 것이 바람직하지 않을까 그것을 전제하여 사건을 정리한다면 아래와 같다.

지역 혹은 지역의 사람들을 대상으로 그 생활 문제를 해결하는 방법은 나라들에 의해 다른 용어가 사

용되고 있지만 그것은 어디까지나 사회복지의 일부에서 있어 그 실태는 공적·사적 자원의 총칭이며 「커뮤니티·워크는 사회자원의 계획화이고 그것은 지역 혹은 지역의 사람들의 생활 문제를 해결하기로 기능 한다」 라고 규정하는 것으로 그것 동서를 묻지 않는 보편적인 이론으로서 평가하는 것이 가능해질 것이다. 그 「동아시아 모델」에 대해서는 지역의 특성과 지역의 생활 문제의 특성 그리고 그 생활 문제를 해결하는 자원의 종류나 양의 특성 그것들 자원의 재정적 기반 등에 관한 濃淡에 의해 구축되어야 할 것이다. 독단적으로 말하는 것이 허락된다면 예를 들어 「일본의 지역은 역사적인 배경은 어떻게 든 현실은 「행정 단위」를 의미해 지역의 생활 문제를 욕구로 한다면 유형화에 의한 예를 들어 「물건·사람·돈·정보」에 집약할 수 있어 그 해결을 위한 자원은 제도화된 「공적인 서비스」가 사적인 자원보다 대부분을 차지하고 있으면 좀 더 그 최적의 자원을 조합하고(프로그램)를 고안 하는 전문가는 정책 레벨에서는 공무원이 담당하여 개별 프로그램의 책정에 대해서는 반드시 사회복지영역에 특유인 라이선스에 얽매이는 것은 아니다」와 정리해 내는 것이 가능할 것이다. 이와 같이 커뮤니티·워크라고 하는 사상·현상에 대해 어떠한 판단축을 이용할까에 의해 그 특징화(모델화)는 모두 의존한다고 말할 수 있다. 심포퓰에 대해서는 이 점에 대한 의견교환을 기대하고 싶다.



Models of moderated effects

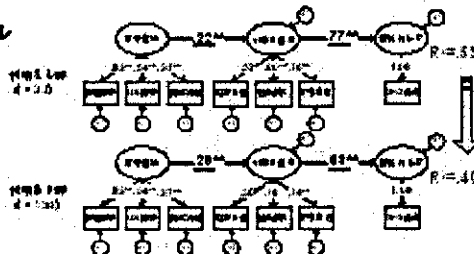


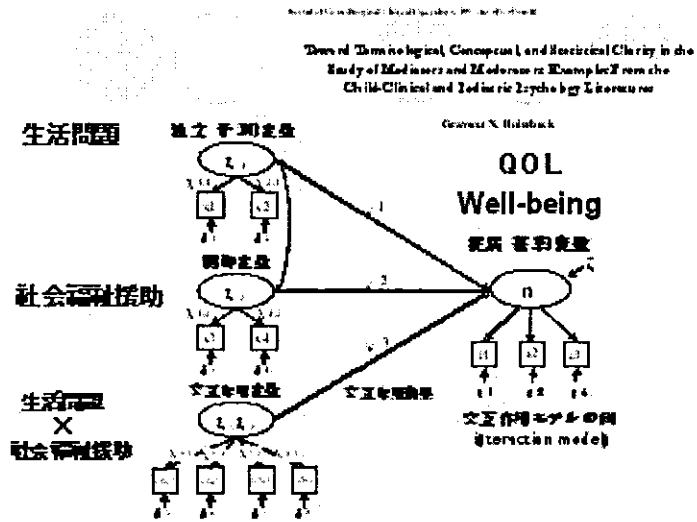
Models of mediated (indirect) effects

デイサービスの調節効果

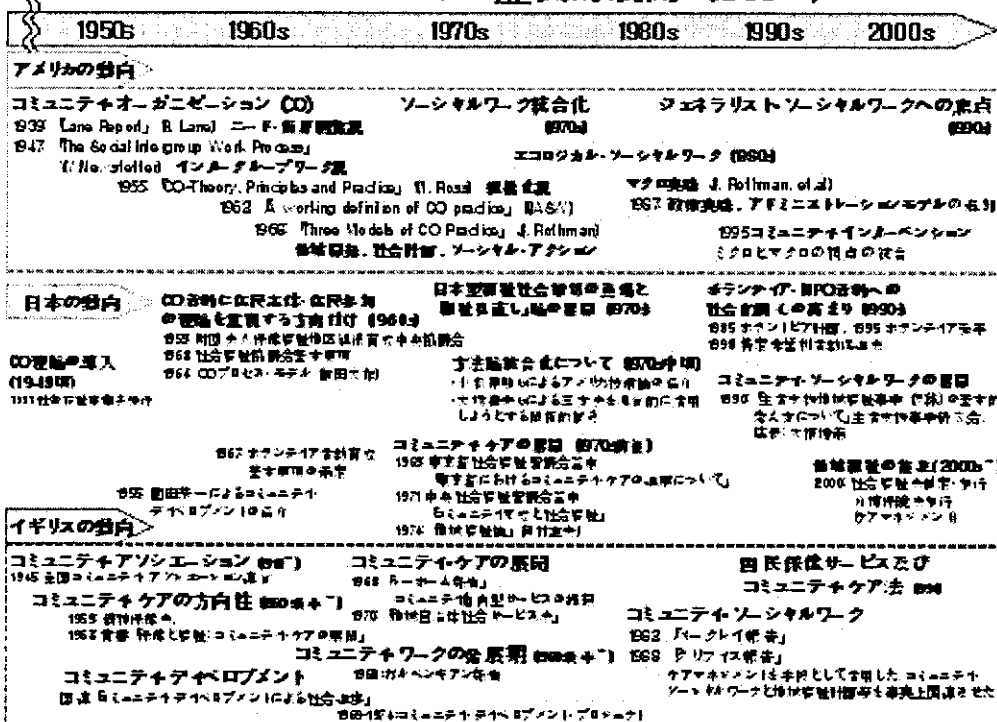
調節効果モデル

$\chi^2 (10) = 10.64$
 GFI = .84
 CFI = .82
 RMSEA = .08





コミュニティワークの歴史的展開 (1950~)



社会福祉協議会活動の理念と変遷 戦後～1970年代



1950 社会福祉協議会推進の基本要綱及び概要
 戦後社会は、戦時社会と異なり、多くの社会福祉問題が表面化することとなり、救済・救済などの必要が生ずることとなった。このため、アメリカから導入されたコミュニティ・オーガニゼーション理論の影響を受けて社会福祉協議会による社会福祉の推進が図られた。

1957 市町村社会福祉協議会法の活動方針
 市町村社会福祉協議会法は、戦時社会と異なり、戦後社会と異なり、戦後社会の発展に資することを目的とする旨を定めている。

1958 社会福祉協議会基本要綱
 戦後社会の発展、救済・救済及び社会福祉の発展に資することを目的とする旨を定めている。また、戦後社会の発展に資することを目的とする旨を定めている。

1973 市町村社会福祉協議会法の趣旨
 戦後社会の発展に資することを目的とする旨を定めている。また、戦後社会の発展に資することを目的とする旨を定めている。

1975 市町村社会福祉協議会の活動の活性化
 戦後社会の発展に資することを目的とする旨を定めている。また、戦後社会の発展に資することを目的とする旨を定めている。

日本の社会福祉協議会活動の変遷 (1980年代～)



1977 在宅福祉サービスに関する取組
1979 在宅福祉サービスの取組
 戦後社会は、戦時社会と異なり、戦後社会と異なり、戦後社会の発展に資することを目的とする旨を定めている。

1982 社会福祉協議会基本要綱
 戦後社会の発展に資することを目的とする旨を定めている。また、戦後社会の発展に資することを目的とする旨を定めている。

1983 社会福祉協議会基本要綱
 戦後社会の発展に資することを目的とする旨を定めている。また、戦後社会の発展に資することを目的とする旨を定めている。

1984 社会福祉協議会基本要綱
 戦後社会の発展に資することを目的とする旨を定めている。また、戦後社会の発展に資することを目的とする旨を定めている。

1994 社会福祉協議会基本要綱
 戦後社会の発展に資することを目的とする旨を定めている。また、戦後社会の発展に資することを目的とする旨を定めている。

2000 社会福祉協議会基本要綱
 戦後社会の発展に資することを目的とする旨を定めている。また、戦後社会の発展に資することを目的とする旨を定めている。

參考文獻

- 1"jGrayson N. Holmbeck"FToward Terminological, Conceptual, and Statistical Clarity in the Study of Mediators and Moderators: Examples From the Child–Clinical and Pediatric Psychology Literatures. *Journal of Consulting and Clinical Psychology*, 1997, 65 (4), 599–610"@
- 2"jBaron RM, Kenny DA"FThe moderator–mediator variable distinction in social psychological research: conceptual, strategic, and statistical considerations. *J Pers Soc Psychol* 1986 Dec;51(6):1173–82
- 3"jGeoffrey Maruyama"FBasics of Structural Equation Modeling"DSage Pubns, 1997.
- 4"jJohn C. Loehlin : *Latent Variable Models: An Introduction to Factor, Path, and Structural Analysis.* Lawrence Erlbaum Associates, 1998.
- 5"jRex B. Kline: *Principles and Practice of Structural Equation Modeling.* Guilford Pr, 1998.
- 6"j George A. Marcoulides and Randall E. Schumacker : *New Developments and Techniques in Structural Equation Modeling .*Lawrence Erlbaum Associates, 2001.
- 7"jGeorge A. Marcoulides and Irini Moustaki : *Latent Variable and Latent Structure Models.* Lawrence Erlbaum Associates, 2002.
- 8"jPeyrot M."FCausal analysis: theory and application. *J Pediatr Psychol* 1996 Feb;21(1):3–24
- 9"jKarl G. Jöreskog, "Structural analysis of covariance and correlation matrices. *Psychometrika*, 43(4), 443–477, 1978.
- 10"jJames T. Austin and Robert F. Calderón, "Theoretical and Technical Contributions to Structural Equation Modeling: An Updated Annotated Bibliography," *Structural Equation Modeling*, 3, 2 (1996), 105–175.
- 11"jPing, Jr. RA.(1996). Latent variable regression: A technique for estimating interaction and quadratic coefficients. *Multivariate Behavioral Research*, 31, 95–120.
- 12"jSchumacker, RE.& Marcoulides, GA. (1998)."@Interaction and nonlinear effects in structural equation modeling."@Hillsdale, NJ: Lawrence Erlbaum Associates.
- 13"jEtezadi–Amoli, J & McDonald, RP. (1983). A second generation nonlinear factor analysts.*Psychometrika*,48, 315–342"A.1983.
- 14"jKenny, DA"@& Judd, CM. (1984).Estimating the non–linear and interactive effects of latent variables. *Psychological Bulletin*, 96, 201–210.
- 15"jBollen, KA. (1995). Structural equation models that are nonlinear in latent variables: A least squares estimator. In Marsden PV (Ed.) *Sociological methodology*"A1995 (Vol. 25, pp. 223–251). Oxford, England: Basil Blackwell.
- 16"jBollen, KA. & Paxton, P. (1998). Interactions of latent variables in structural equation models.*Structural Equation Modeling*, 5, 267–293.
- 17"jPing, Jr. RA.(1996). Latent variable interaction and quadratic effect estimation: a two step technique using structural equation analysis.*Psychological Bulletin*, 119, 166–175.
- 18"jMasse, LC,Dassa, C, Gauvin, L, Giles–Corti, B and Motl, R: Emerging measurement and statistical methods in physical activity research. *Am J Pre Med*, 23,44–55, 2002.

- 19"jJöreskog, KG, Sörbom, D"FLISREL8:User"fs Reference Guide. Scientific Software International, Chicago, 1996.
- 20"jHoyle RH & Smith"@GT"FFormulating clinical research hypotheses as structural equation model: A conceptual overview. Journal of Consulting and Clinical Psychology, 62(3), 429-440, 1994.